月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和７年１月23日
内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>　【判断維持】

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

（先月の判断）　景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あっての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」（11月22日閣議決定）及びその裏付けとなる令和６年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和７年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

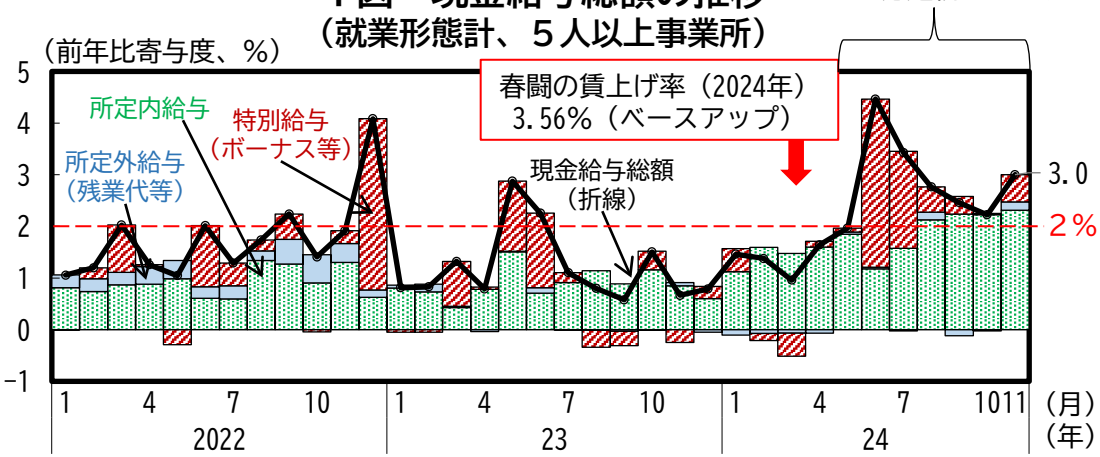
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

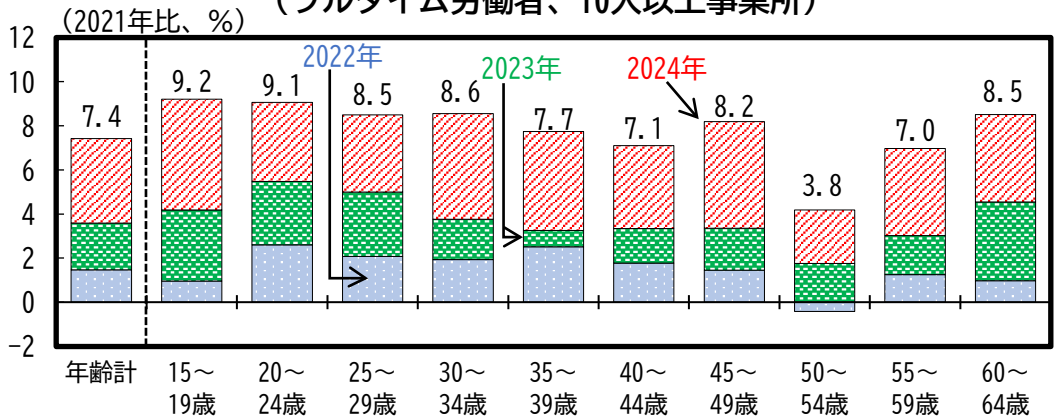
今月のポイント　賃金の動向

- ◆ フルタイムとパートタイムを平均した名目賃金は、所定内給与の伸びが着実に高まる中、24年５月以降、７か月連続で２％以上の伸び（１図）。これは1992年以来。実質賃金でみると、フルタイム労働者の現金給与総額は、６月以降プラス傾向が継続。ボーナスを除く定期給与は前年比ゼロ近傍が継続。11月は消費者物価上昇率が高まったため、若干のマイナス。パートの実質時給は前年比２％程度が継続（２図）。
- ◆ フルタイム労働者の賃金を年齢別に見ると、23年の賃金上昇は若年層が中心だったが、24年は中年層にも広がり（３図）。
- ◆ 現時点で、25年度に所定内給与の引上げを予定する中小企業は全体の半数程度。うち約半数が３％以上の賃上げを予定。価格転嫁の更なる推進や、生産性向上のための省力化・デジタル化投資等の促進が引き続き重要（４図）。

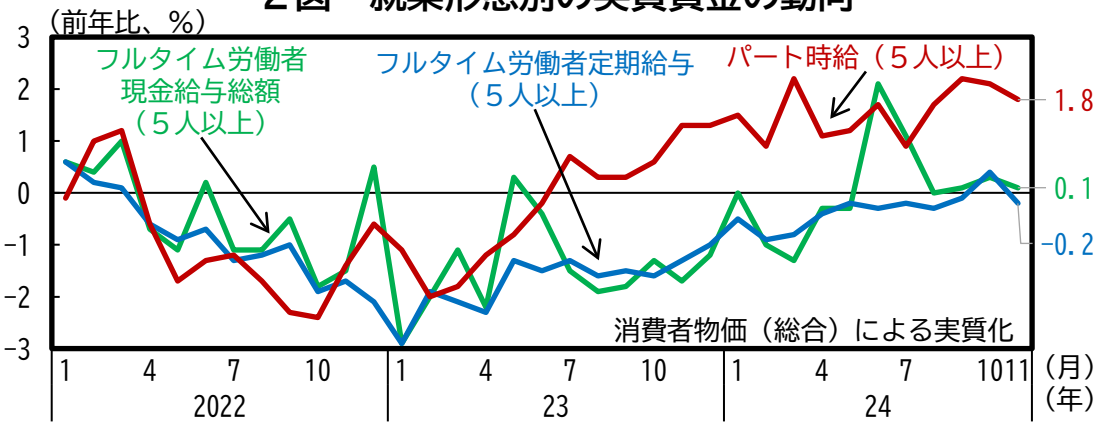
１図　現金給与総額の推移
（就業形態計、５人以上事業所）



３図 所定内給与の年齢別上昇率（2022年～24年）
（フルタイム労働者、10人以上事業所）



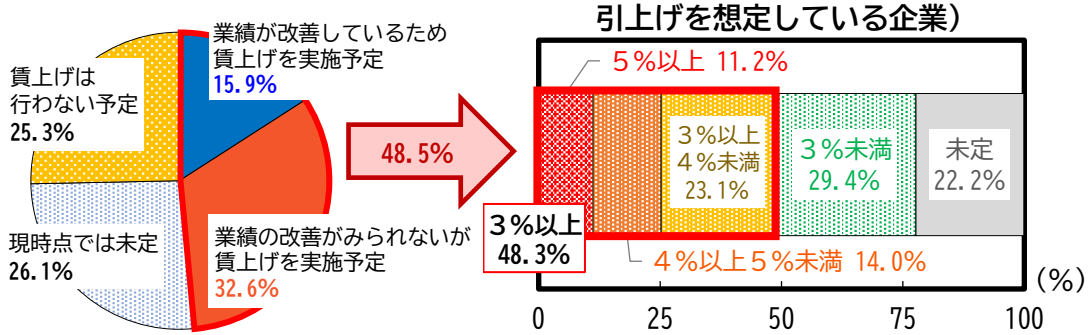
２図　就業形態別の実質賃金の動向



４図 2025年度の正社員の賃上げ（中小企業の意向）

①所定内賃金引上げの意向（2025年度予定）

②給与総額の引上げ率（24年末時点で所定内賃金の引上げを想定している企業）

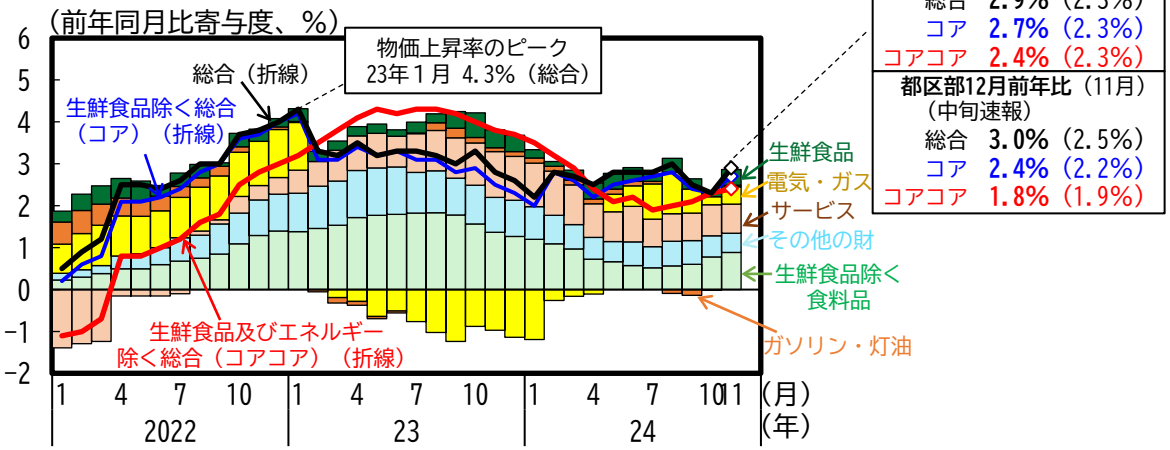


（備考）１．１図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2024年11月は速報値。
２．２図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」及び総務省「消費者物価指数」により内閣府が計算。2024年11月は速報値。
３．３図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。2024年は速報値。年齢計のフルタイム労働者所定内給与の対前年比は、2022年1.4％、2023年2.1％、2024年3.7％。年齢計は、65歳以上を含む。
４．４図は、日本商工会議所「商工会議所ＬＯＢＯ調査（早期景気観測調査）（2024年12月調査結果）」により作成。調査期間は24年12月12日～18日。②は「業績が改善しているため賃上げを実施予定」「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」と答えた企業の中の割合。

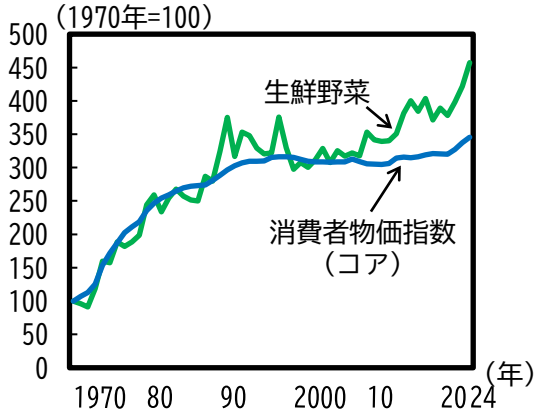
今月の指標（１）　物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率は、一昨年11月以降おおむね２％台で推移。ただし、12月の東京都区部（中旬速報）では、生鮮野菜価格の上昇が加速（１図）。ＰＯＳデータでは、昨年秋以降、生鮮食品以外の食料品の価格も再び上昇（２図）。
- ◆ 2010年代以降、猛暑日の急増による生育不良等を背景に、生鮮野菜の価格上昇率は他の財・サービスを上回る傾向（３図）。円安の進行もあって肥料（ほぼ全量輸入）が高騰するなど、資材価格の上昇も農業生産者のコスト増要因（４図）。
- ◆ 食料品等身近な物価動向に反応しやすいとされる家計の予想物価上昇率は、2022年以降、１年先、５年先ともに上昇（５図）。賃金と物価の好循環の下、２％程度の安定的な物価上昇と、物価上昇を上回る賃上げの定着が重要。

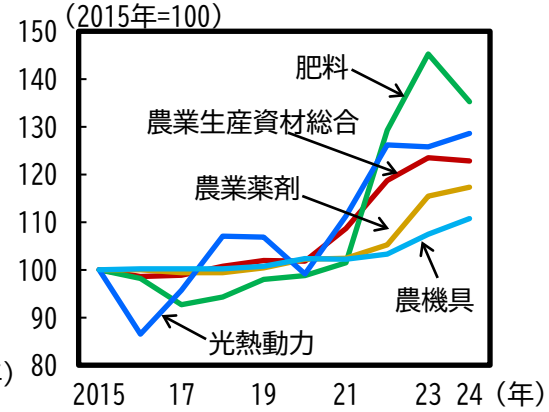
１図　消費者物価の前年比



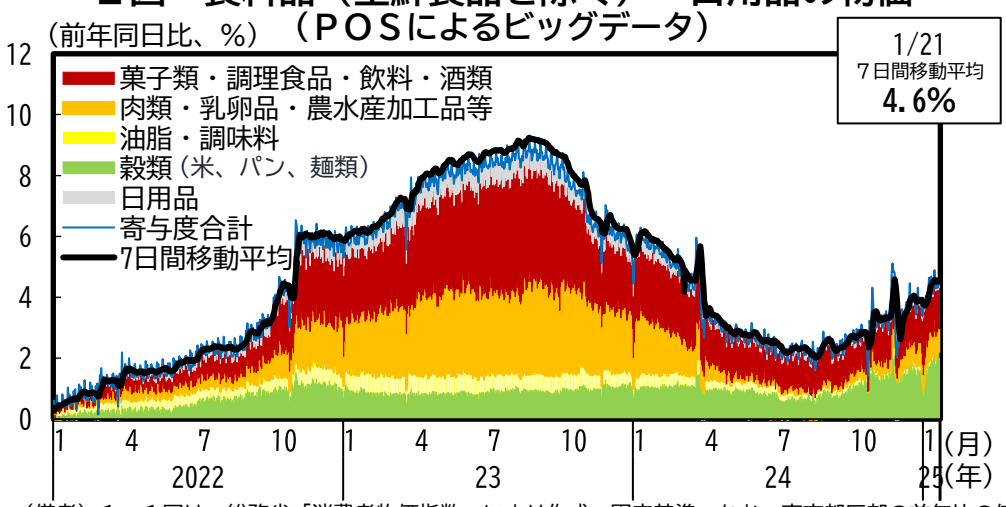
３図　生鮮野菜と消費者物価（コア）の長期的推移



４図　農業資材価格の推移

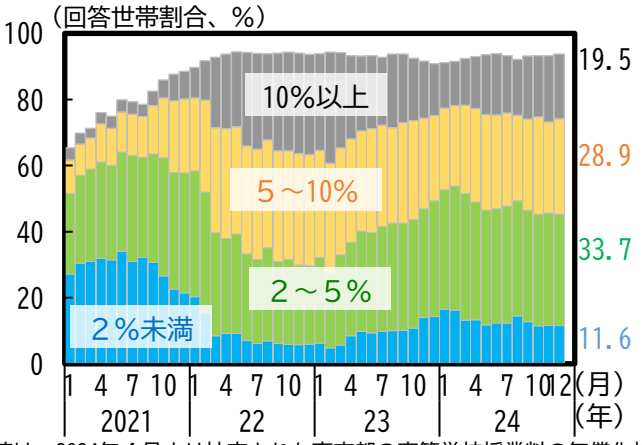


２図　食料品（生鮮食品を除く）・日用品の物価（ＰＯＳによるビッグデータ）

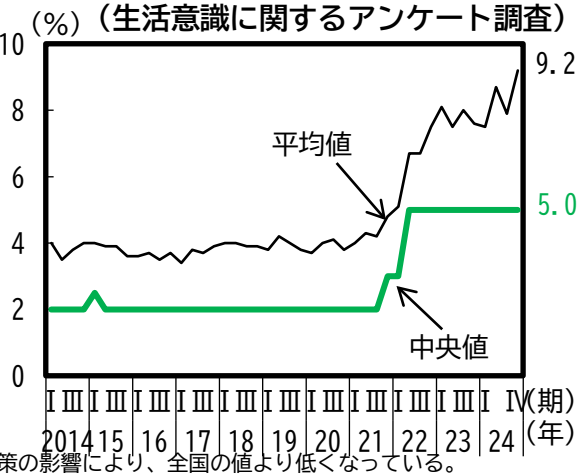


５図　家計の予想物価上昇率

①１年後（消費動向調査）



②５年後（生活意識に関するアンケート調査）

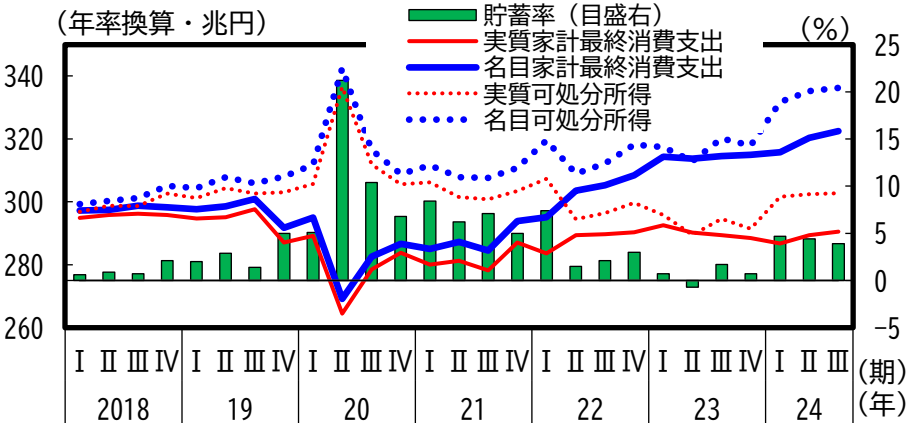


（備考）１．１図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。なお、東京都区部の前年比の値は、2024年４月より拡充された東京都の高等学校授業料の無償化施策の影響により、全国の値より低くなっている。
２．２図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。　３．３図は、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年は１～11月の平均値。
４．４図は、農林水産省「農業物価統計」により作成。 2024年は１～11月の平均値。　５．５図は、内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により作成。

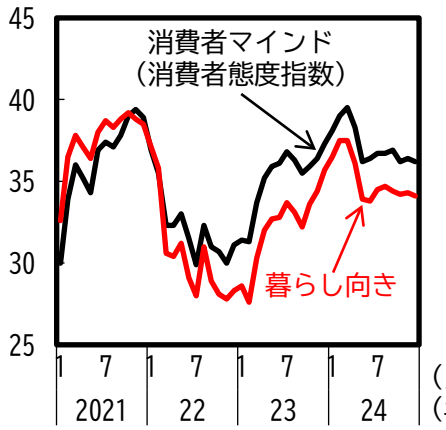
今月の指標（２）　個人消費の動向

- ◆ 個人消費は持ち直しの動きがみられるが、所得の伸びほどには増加せず、結果として貯蓄率はコロナ禍前を上回る水準で推移（１図）。食料品等身近な物価の上昇もあって、「暮らし向き」の見通しをはじめ消費者マインドは改善に足踏み（２図）。
- ◆ 12月の気温低下の影響もあり、冬物衣料品の売上は堅調。大手アパレルチェーンは客数・客単価ともに増加（３図）。
- ◆ 一世帯あたりの平均可処分所得は長期的に緩やかな減少傾向にあるが、高齢化に加え、単身世帯の増加に伴う世帯人数減少の影響が大きい。世帯類型別に世帯員の生活水準を示す等価可処分所得を見ると、総じて2010年代半ば以降緩やかな増加傾向（４図）。

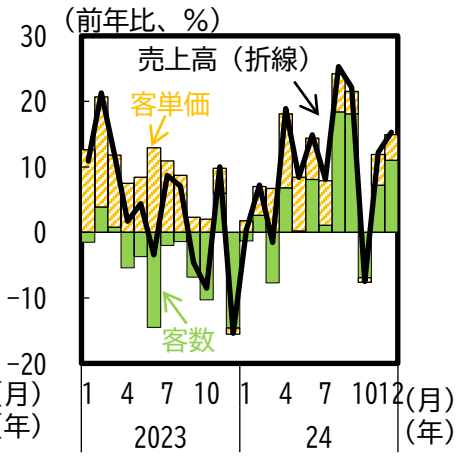
１図　家計の可処分所得、消費の推移



２図　消費者マインド

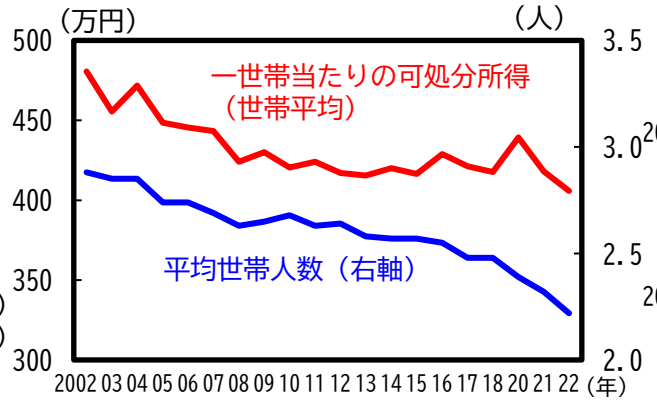


３図　大手アパレル売上高

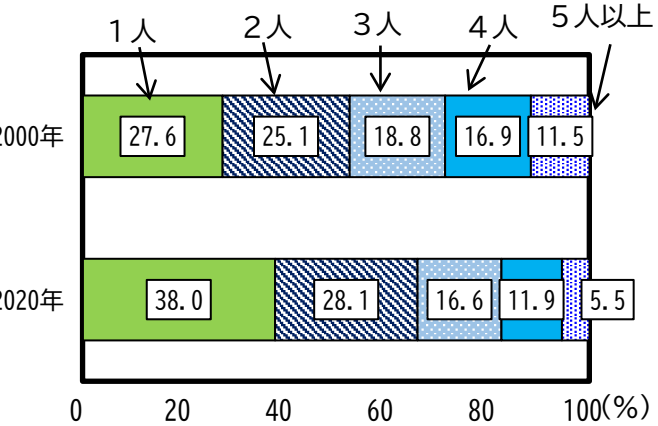


４図　一世帯当たりの可処分所得と世帯数の動向

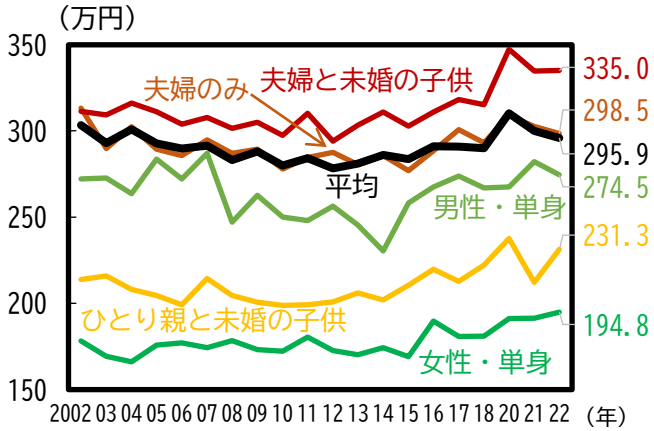
①可処分所得と世帯人数の推移



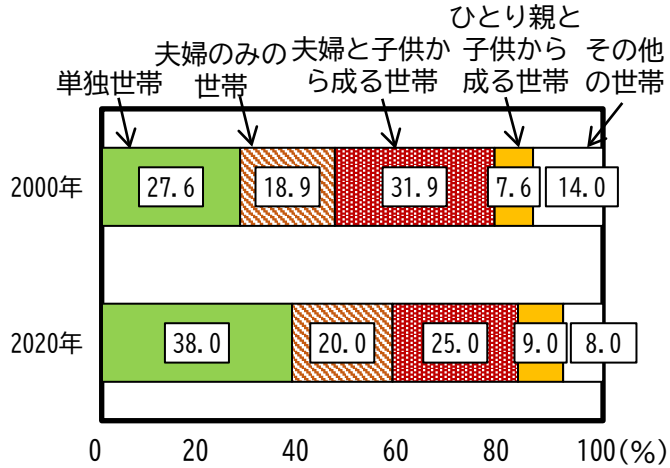
②世帯人数別の世帯数シェア



③世帯類型別の等価可処分所得の動向（世帯人数で調整した一人当たり可処分所得）



④世帯類型別の世帯数シェア

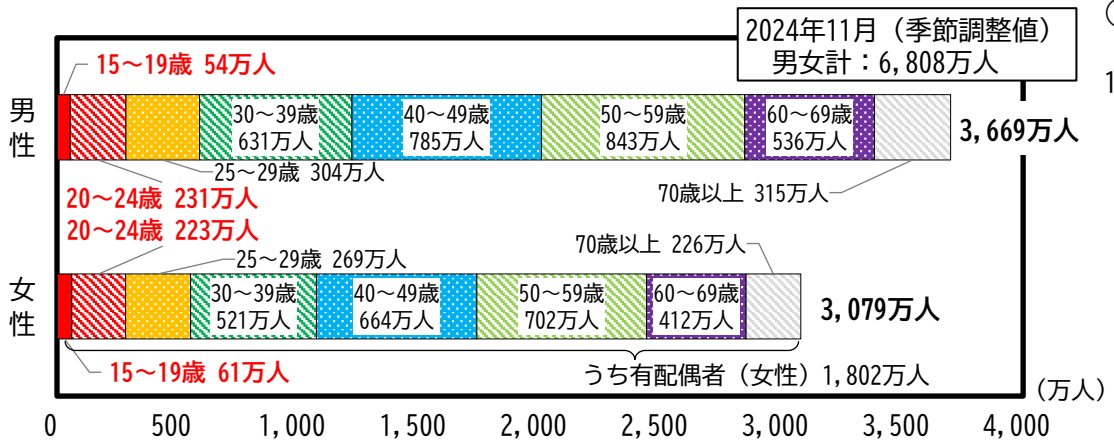


（備考）１．１図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
２．２図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。「暮らし向き」は、今後半年間の見通し。
３．３図は、企業の公表データにより作成。既存店＋Ｅコマースベース。
４．４図①③は、厚生労働省「国民生活基礎調査」、②④は、総務省「国勢調査」により作成。①③の「国民生活基礎調査」は2020年は調査を行っていないため、2019年はデータが欠落している。世帯類型別の等価可処分所得は、世帯類型ごとに、世帯可処分所得平均を世帯人数の平方根で除して算出。

今月の指標（３）　雇用の動向①

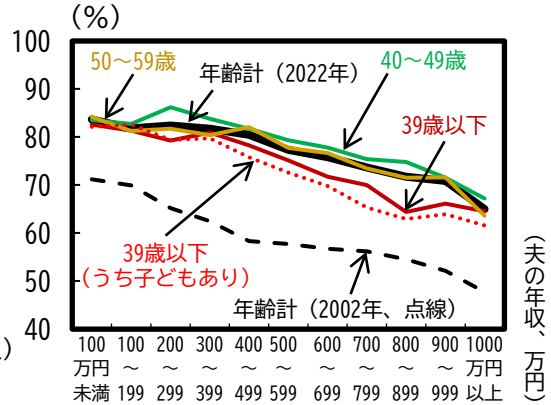
- ◆ 我が国の就業者数約6,800万人のうち、15～24歳の就業者は約570万人（8.4%）。若年人口が減少する一方、通学のかたわらに働く人が増加傾向。特に宿泊・飲食業の非正規雇用者は、学生を中心に若年層の占める比率が高い（１図・２図）。
- ◆ 夫の収入が高い女性の有業率は低い。特に子どものいる子育て世代（39歳以下）ではその傾向が強い。なお、６歳未満の子どものいる有配偶女性の約７割は就労（３図）。
- ◆ 民間職業紹介における求人は、正社員では緩やかな増加傾向が続くが、パート・アルバイトでは足下、緩やかな減少傾向（４図）。一方、すき間時間を活用するスポットワークは引き続き利用者が増加し、約2,800万人に（５図）。労働市場のＤＸが進行。

１図　我が国の就業者（2024年１-11月平均）

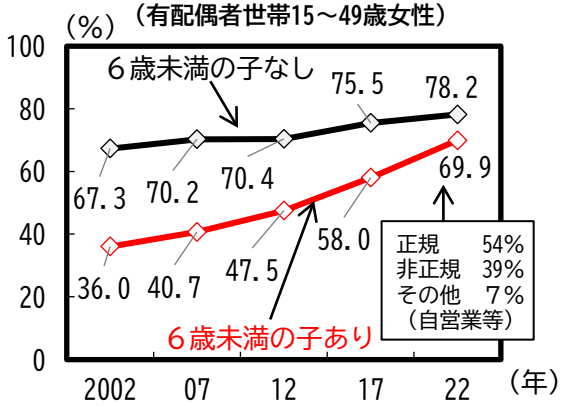


３図　有配偶女性の有業率

①夫の年齢・収入別（2022、2002年）

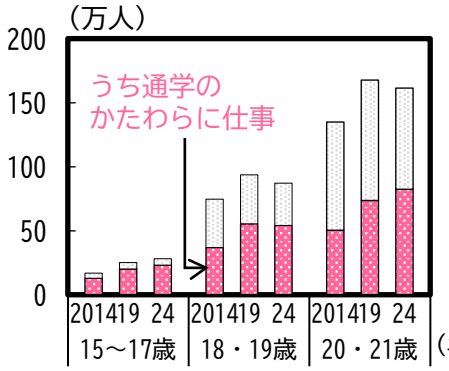


②６歳未満の子どもの有無別（有配偶者世帯15～49歳女性）

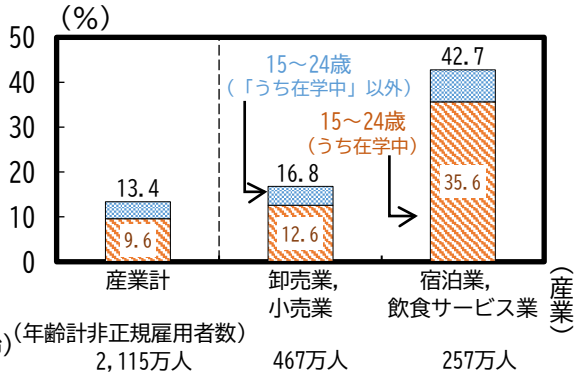


２図　若年層の就業動向

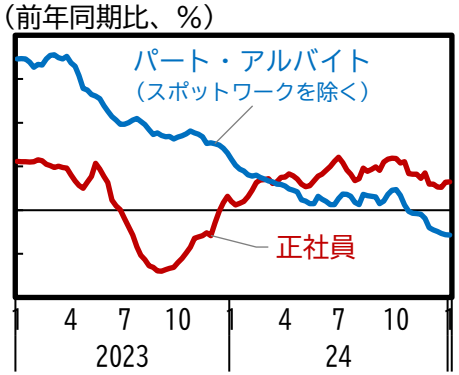
①15-21歳の就業者数



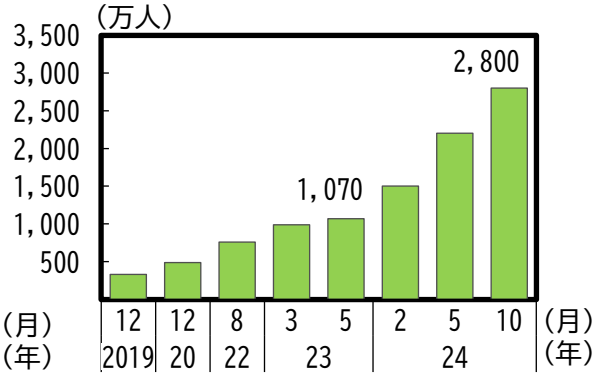
②非正規雇用者に占める若年層の割合



４図　民間職業紹介における求人数の動向



５図　スポットワークアプリの登録者数の推移（主要５社計）



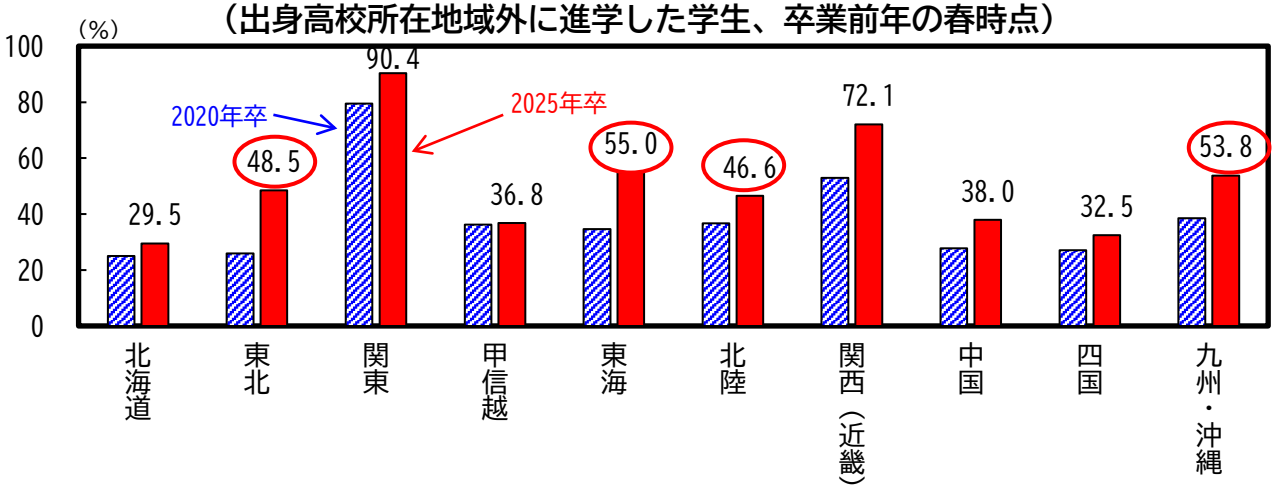
（備考）１．１図・２図は、総務省「労働力調査（基本集計、詳細集計）」により作成。１図及び２図①の2024年は１月～11月の平均。２図②は2024年１－３月期から７－９月期までの平均。
２．３図は、総務省「就業構造基本調査」により作成。①の「年齢計」は、59歳以下の合計。
３．４図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。前年同期比は、前年同週比の４週移動平均。最新週は2025年１月６日。
４．５図は、一般社団法人スポットワーク協会提供資料により作成。タイミー、ショットワークス、シェアフル、ワクラク、メルカリハロ（2024年５月以降）のアプリ延べ登録者数（複数アプリへの重複登録を含む）の合計。

今月の指標（４）　雇用の動向②　若者の就職と地域間人口移動

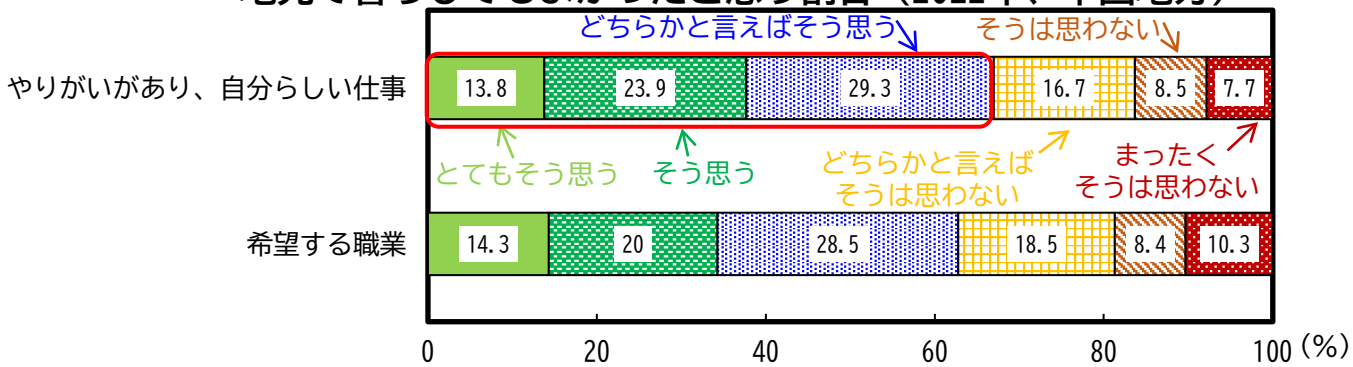
◆ コロナ禍を経て若年層の意識に変化の兆しがみられ、2025年卒見込みの大学生のＵターン希望割合は、コロナ禍前の2020年卒と比べ、全地域で増加傾向。特に、東海、九州・沖縄、東北、北陸では約半分がＵターンを希望（１図）。地元から転出した者の中で、「やりがいがあり、自分らしい仕事があれば地元に残りたかった」という者も多く、雇用の機会と質が重要（２図）。

◆ 新卒を含む20代前半では、賃金の高い地域ほど転入超過率が高い傾向。特に、女性は男性よりも、地域間の賃金差が転入超過率に与える影響が大きい（３図）　。

１図　出身高校の地域別　就職でＵターンを希望する学生の割合
（出身高校所在地域外に進学した学生、卒業前年の春時点）

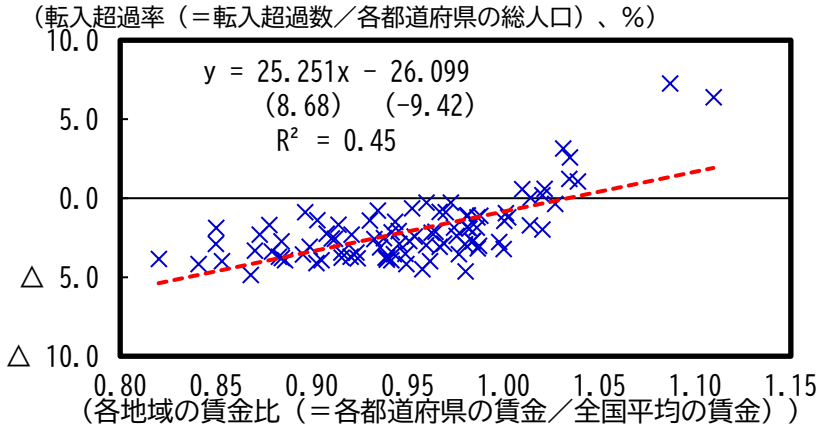


２図　地元から転出した者で、希望する仕事・職業があれば地元で暮らしてもよかったと思う割合（2022年、中国地方）

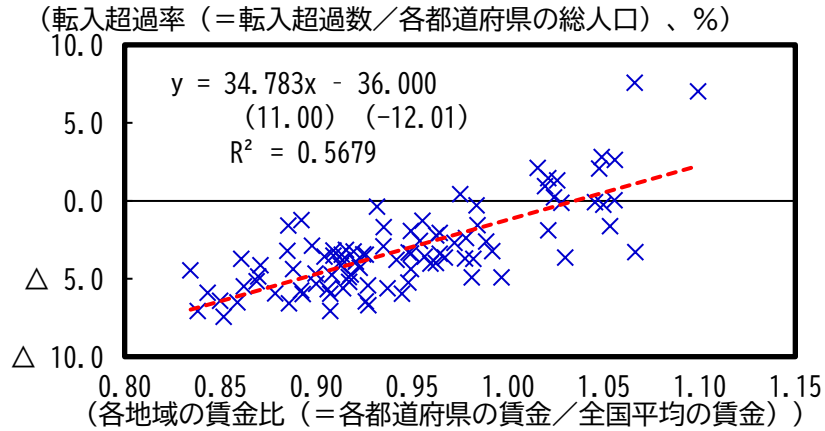


３図　20代前半の賃金と人口移動の相関（2022～23年）

①男性



②女性



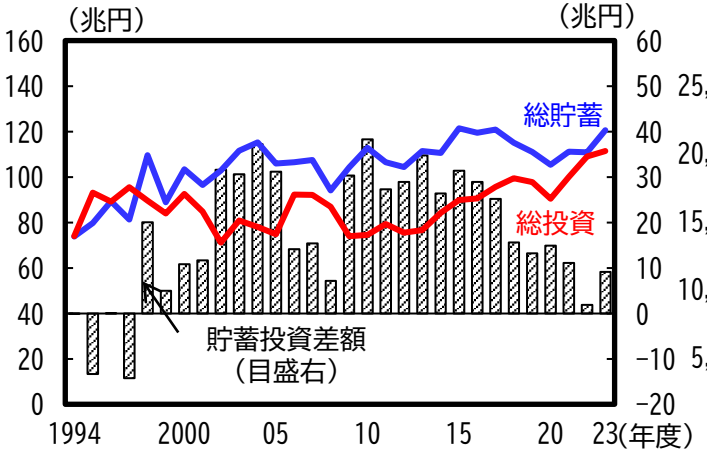
（備考）１．いずれも、内閣府政策統括官「地域課題分析レポート（2024年秋号）～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～」より。
２．１図は、マイナビ「2025年卒大学生Ｕターン・地元就職に関する調査」により作成。調査期間は2020年卒が2019年３月～４月、2025年卒が2024年３月～４月で、サンプルサイズは2020年卒は7,734、2025年卒は3,017。マイナビの会員である、全国の大学生、大学院生に対し、現時点での就職意向をアンケートし、出身高校所在地域外へ進学した者のうち、最も就職したい地域が出身高校所在地域と一致する割合。
３．２図は、中国電力株式会社地域共創本部、公益財団法人中国地域創造研究センター「定住・移住に関わる意識調査」により作成。調査期間は2022年９月で、調査対象は中国地方及び大都市圏に在住する20～49歳の中国地方出身の男女。サンプルサイズは、「やりがいがあり、自分らしい仕事」が985、「希望する職業」が1,018。
４．３図は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。括弧内は各係数のt値。

今月の指標（５）　企業部門の動向

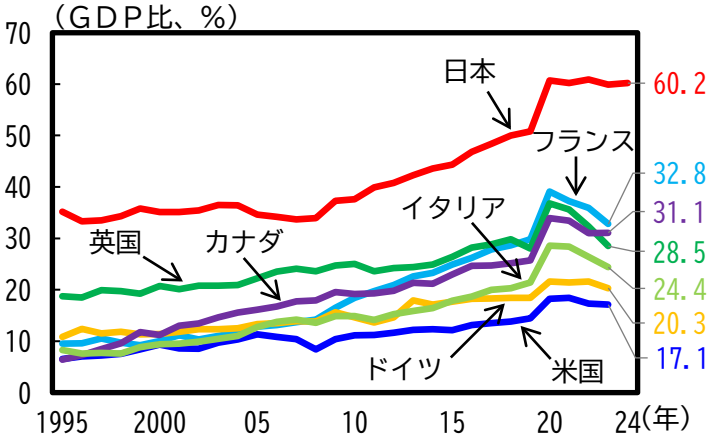
◆ 我が国企業は、1998年度以降、投資が貯蓄を下回り、黒字が四半世紀にわたり継続（１図）。企業の保有する現預金のＧＤＰ比は、コロナ禍を経て６割まで上昇し、際立って高い水準（２図）。

◆ 倒産件数は、コロナ禍ではゼロゼロ融資等により年6,000件に抑制。経済活動の正常化や資金繰り支援の縮小の中で増加に転じ、2024年は11年ぶりに年間１万件を超えた。一方、デフレに陥る前の1980年代前半は負債金額の大きい倒産も含め年間1.8万件を超えていた。直近では、従業員数が４人以下の小規模な企業の倒産が多く、業種別には飲食を含むサービスや卸・小売が中心。また、足下の動向をみると、ゼロゼロ融資返済開始の最後のピーク（24年春）を経て、増勢が鈍化し、横ばいに（３図）。

１図　企業部門の貯蓄・投資の推移

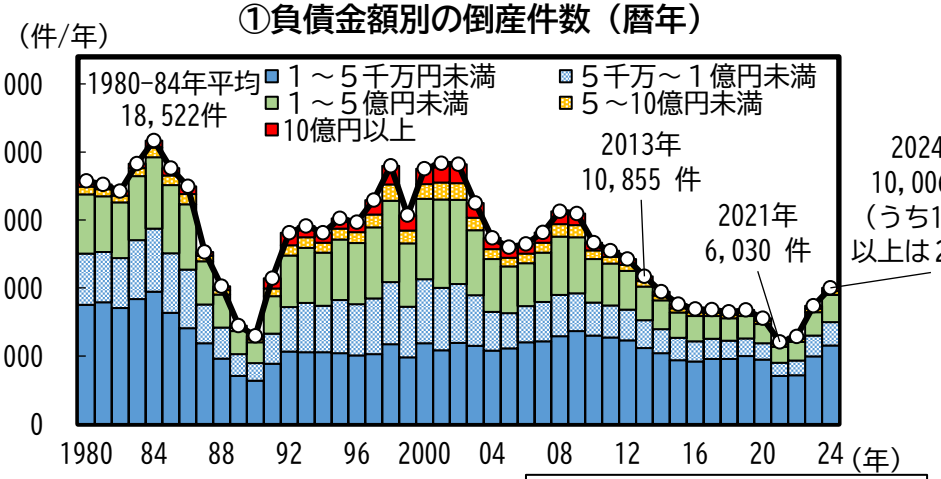


２図　Ｇ７諸国の企業部門の現預金残高

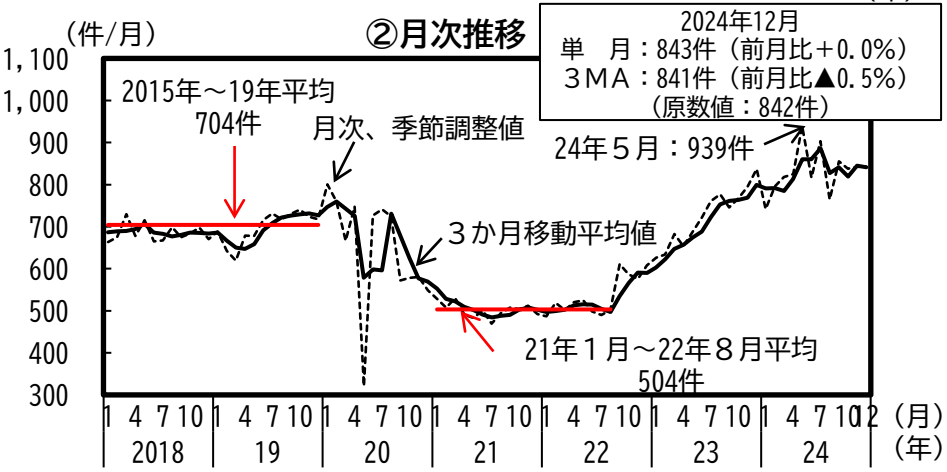


３図　倒産の動向

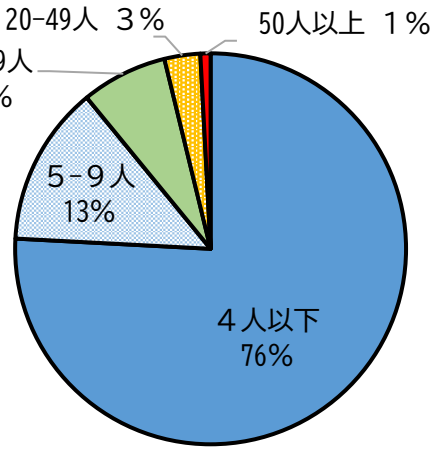
①負債金額別の倒産件数（暦年）



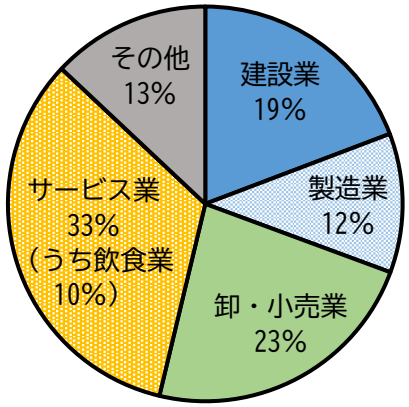
②月次推移



③従業員規模別の構成比（2024暦年）



④業種別の構成比（2024暦年）



（備考）１図は、内閣府「国民経済計算」により作成。総貯蓄は、貯蓄（純）＋固定資本減耗＋資本移転の純受取、総投資は、総固定資本形成＋在庫変動＋土地の純購入、貯蓄投資差額は、純貸出／純借入。２図は、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、OECD Data Explorerにより作成。民間・公的を含む非金融法人企業の現金・預金残高のＧＤＰ比（暦年末）。日本のみ2024年について、９月末の現預金残高（約367兆円）を７－９月期の名目ＧＤＰ（年率換算、季節調整値、約610兆円）で除した値。他国の最新値は2023年。３図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。「倒産」とは、債務の支払不能や経済活動の継続が困難となった状態を指す。倒産件数は、法的整理と私的整理の双方を含んだ数値。②は内閣府による季節調整値。

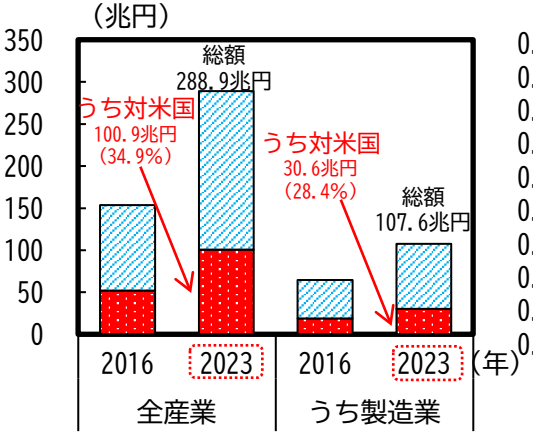
今月の指標（６）　対外経済関係

◆ 米国は、我が国の最大の投資相手国（１図）。米国の対内直接投資残高の中でも、日本の投資は増加し、2019年以降５年連続首位（２図）。米国現地での雇用者数も、全産業では英国に次いで２位、製造業では１位と雇用の創出に寄与（３図）。

◆ 日本のサービス貿易のうち、輸出は特許権使用料やインバウンドが中心であるのに対し、輸入はデジタル関連等のシェアが大きい（４図）。インターネット広告等の海外への支払はコロナ禍を経て急増（５図）。規模は小さいものの、コンテンツのライセンス料やオンラインのゲームの売上等の輸出は着実に増加。強みのある分野での稼ぐ力の向上が重要。

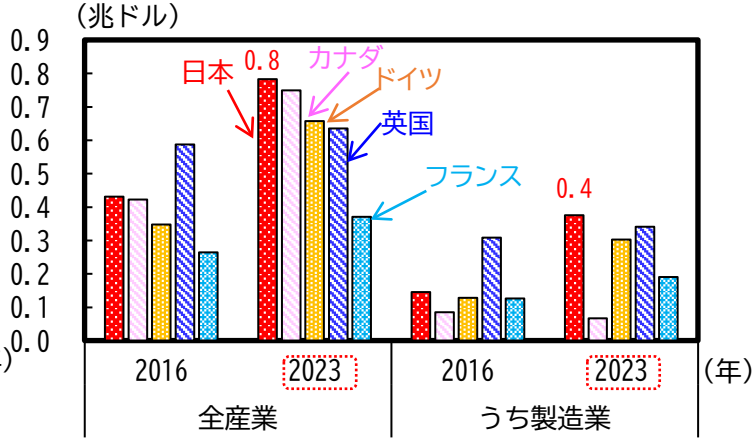
１図　日本の対外直接投資残高

～米国は最大の投資先国～

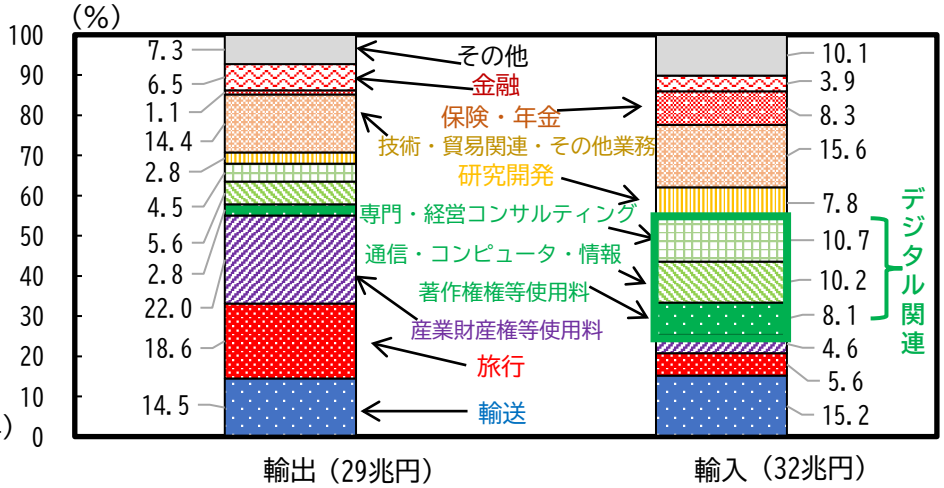


２図　米国の対内直接投資残高

～製造業を含め、日本は米国における最大の投資国～

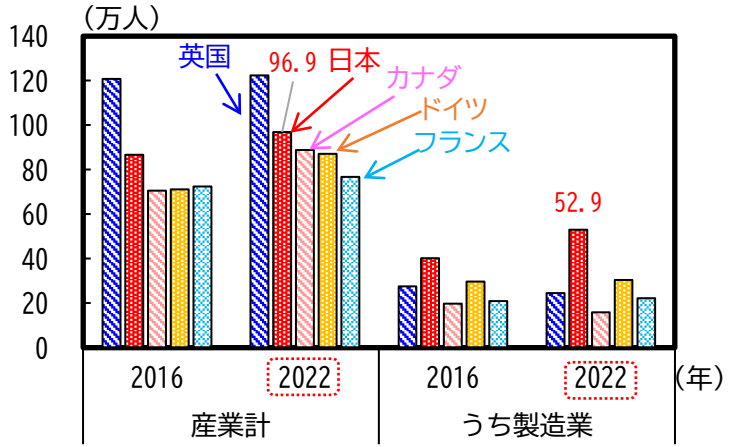


４図　日本のサービス輸出入の構造（2023年）



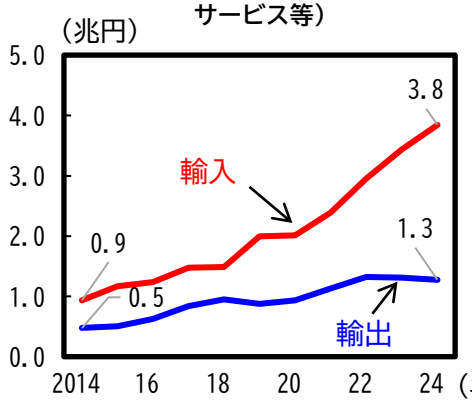
３図　米国における進出企業の雇用創出

～日本企業は米国で97万人雇用を創出、うち53万人は製造業～

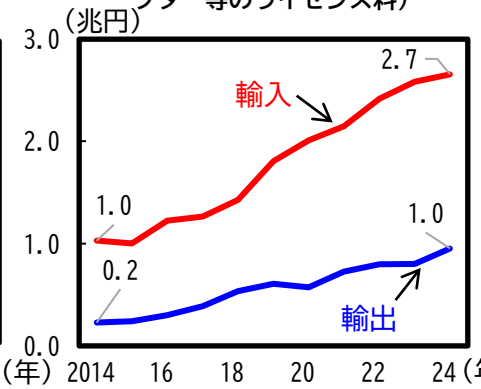


５図　日本のサービス輸出入の品目別推移

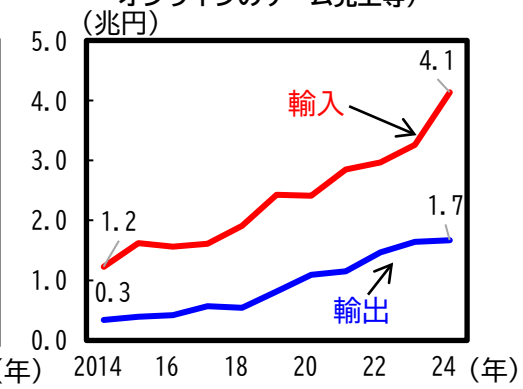
①専門・経営コンサルティング（インターネット広告、法務・会計サービス等）



②著作権等使用料（ソフト、動画配信、音楽・キャラクター等のライセンス料）



③通信・コンピュータ・情報（クラウド利用料、オンラインのゲーム売上等）



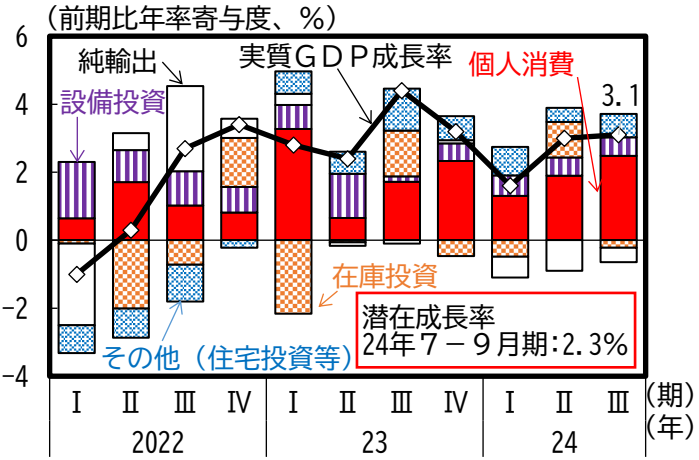
（備考）１．１図は、財務省「本邦対外資産負債残高」により作成。
２．２図・３図は、米国商務省により作成。米国の対内直接投資残高はＵＢＯベース（投資主体を最終的に所有またはコントロールしている事業体が所在する国を基準とした集計値）。
３．４図・５図は、財務省「国際収支統計」により作成。５図における2024年の値は、１～11月の対2023年同期の伸び率で延伸。

今月の指標（７）　米国経済の動向

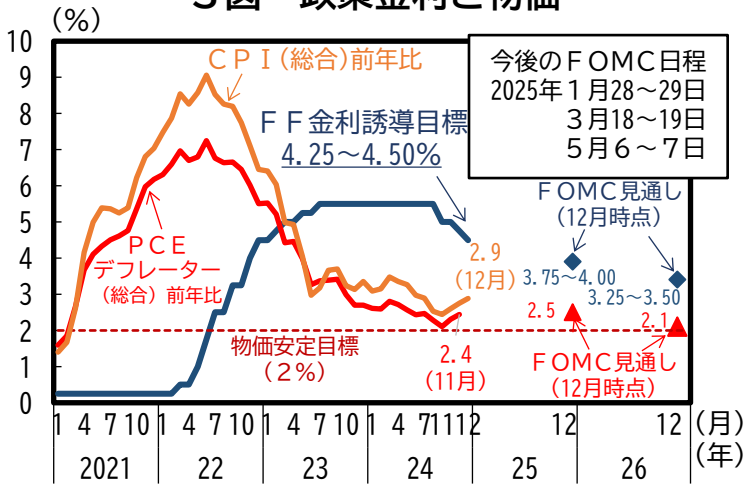
◆ 米国では、個人消費を中心に景気は拡大（１図）。雇用者数は緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい（２図）。物価上昇率は低下してきたが、足下では下げ止まり、おおむね横ばい。物価の安定と雇用の最大化を使命とするＦＲＢは、９月、11月、12月と３回の利下げを実施（３図）。

◆ 財・サービスともに輸出は増加傾向にあり、特に、デジタル関連サービスがけん引しサービス輸出の比率は上昇傾向（４図）。

１図　実質ＧＤＰ成長率



３図　政策金利と物価



５表　トランプ大統領が就任日（１月20日）に署名した主な大統領令

■ **貿易政策：**
以下について４月１日までに大統領に報告

- 商務長官：長期にわたる大きな財貿易赤字の理由及びそれによる経済・安全保障上のリスク、製造業の経済安全保障、地政学的な競争相手国に対する輸出管理政策等の調査及び改善案等
- 財務長官：関税等を徴収する「対外歳入庁」設置に向けた調査等
- ＵＳＴＲ：他国の不公正な貿易慣行の調査、ＵＳＭＣＡの評価と見直しに向けた準備開始、既存の貿易協定の見直し、対中貿易政策の評価・追加関税の検討等

※トランプ大統領は、１月20～21日、報道陣に対して、早ければ２月１日にメキシコとカナダに25%、中国に10%の追加関税を課すことを検討と言及。

■ **エネルギー政策**
- 国家エネルギー緊急事態を宣言
- エネルギー探査・生産の促進
- バイデン政権下のＥＶ促進のための大統領令（2030年までに新車販売の50%以上をＥＶ及びハイブリッド車とする）の撤廃

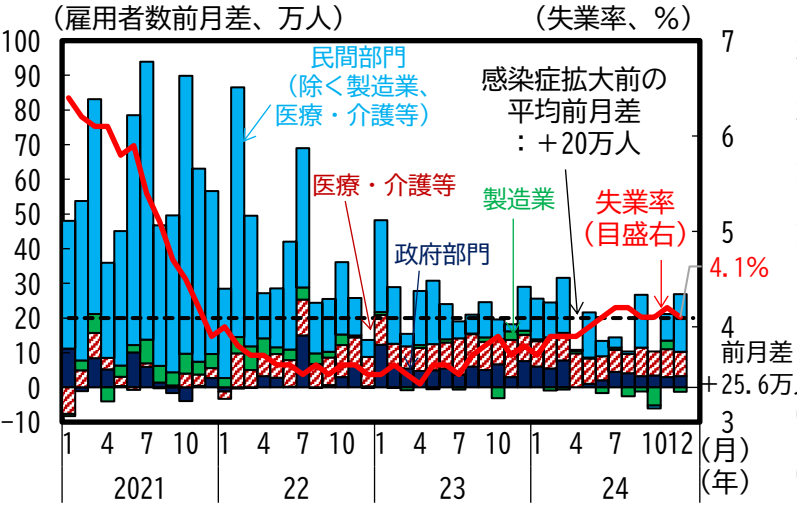
■ **移民政策**
- 南部国境での緊急事態を宣言、国境警備強化
- 不法移民の排除及び各種移民政策の厳格化

■ **物価高対策**
- 住居費を大幅に引き下げ、住宅供給を拡大
- 食料費や燃料費を押し上げる気候変動対策の廃止

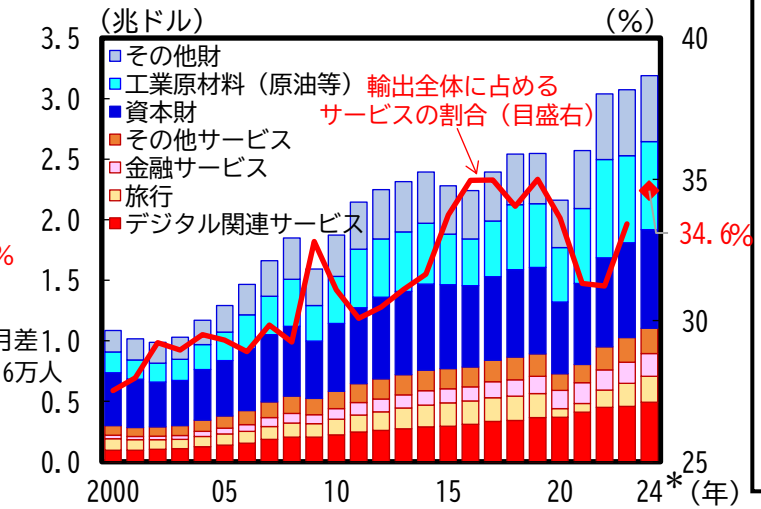
■ **政府効率化省の設置**

■ **パリ協定からの離脱、ＷＨＯ脱退**

２図　雇用者数と失業率



４図　輸出（財・サービス別）



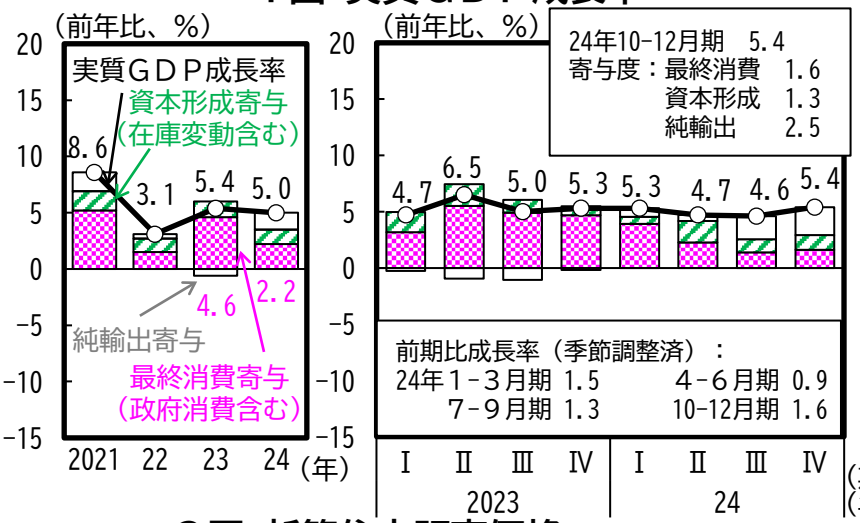
（備考）１．１図は、米国商務省、米国議会予算局により作成。２図は、米国労働省により作成。感染症拡大前の平均前月差は、雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年５月から2020年２月までの前月差を平均したもの。
２．３図は、米国労働省、米国商務省、ＦＲＢにより作成。ＦＯＭＣ見通しは、ＦＯＭＣ参加者によるＦＦ金利誘導目標、ＰＣＥデフレーターの見通しの中央値。ＦＦ金利誘導目標のＦＯＭＣ見通しは当該年末の値、ＰＣＥデフレーターのＦＯＭＣ見通しは当該年の第４四半期の前年同期比の値。４図は、米国商務省により作成。国際収支ベース、名目値。「資本財」は自動車・同部品を含む。「デジタル関連サービス」の輸出額は、知的財産権使用料、情報通信、その他ビジネスサービスの輸出額の合計。2024年の値は、2024年１月から11月の輸出額（名目季節調整値）の平均の年換算値。
３．５表は、ホワイトハウスＨＰ、各種報道情報により作成。大統領令は、Executive Order、Presidential Memorandum、Presidential Proclamation等を指す。物価高対策のPresidential Memorandumは、１月22日に署名。

今月の指標（８）　中国経済の動向

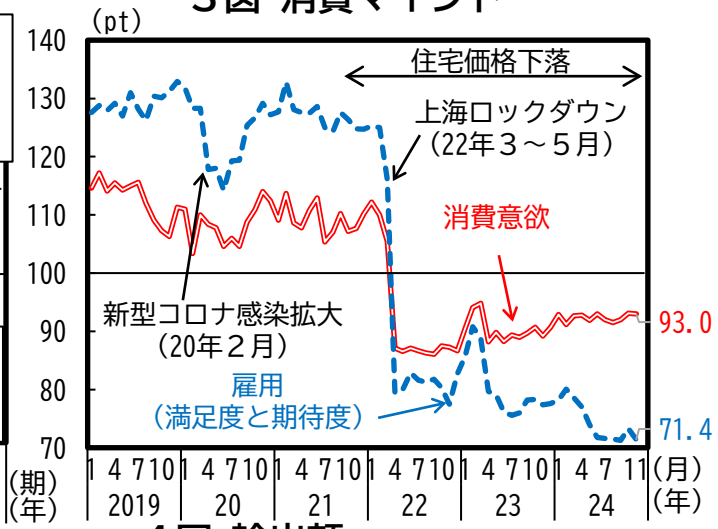
◆ 中国では、24年10－12月期の実質ＧＤＰ成長率は＋5.4%、24年通年は目標としていた＋５%の成長となったが、消費の寄与は前年から半減（１図）。不動産市場の停滞が継続する中（２図）、消費マインドはコロナ禍前を下回る水準で推移（３図）。輸出は緩やかに増加しているが（４図）、今後の通商関係の動向には留意が必要。

◆ 内需が伸び悩む中、財物価や住宅賃貸料が低下し、消費者物価は横ばいで推移（５図）。24年12月の中央経済工作会議で示された内需の全面的拡大の方針に基づき、政府は2025年の消費・投資支援策の拡充を表明（６表）。

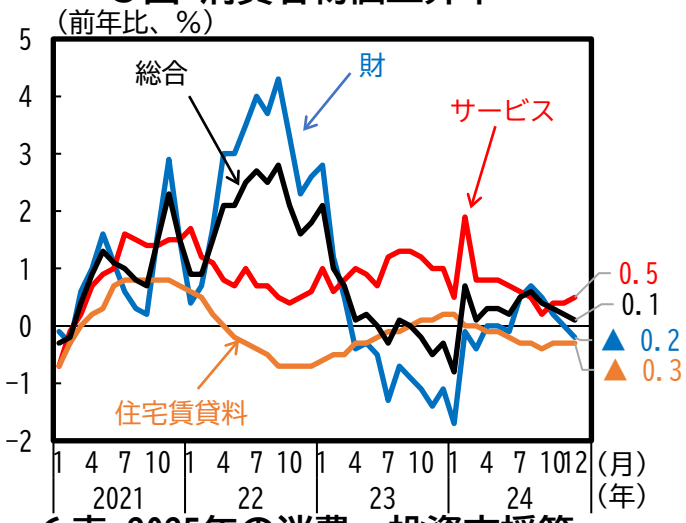
１図 実質ＧＤＰ成長率



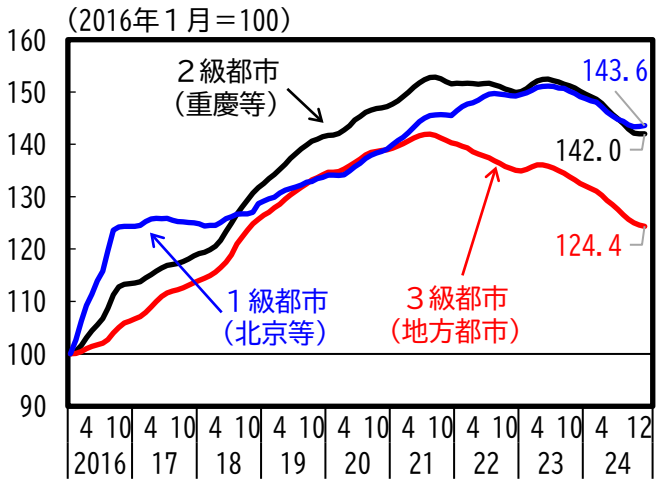
３図 消費マインド



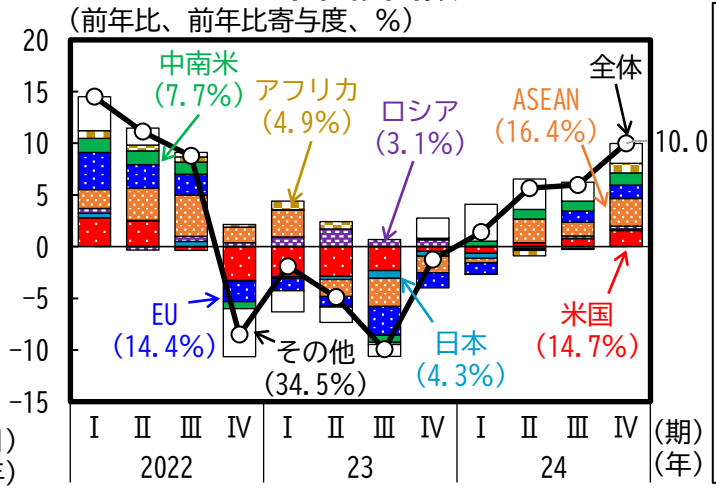
５図 消費者物価上昇率



２図 新築住宅販売価格



４図 輸出額



６表 2025年の消費・投資支援策

■ 2025年の政策スタンスは「より一層積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」と景気刺激的な方向に転換、経済政策の重点項目の筆頭は「内需の全面的拡大」（2024年12月中央経済工作会議）。

■ 2024年に実施した超長期特別国債による資金を活用した大規模設備更新・消費財買換え支援政策を拡充（1/8発表）

➢ 大規模設備更新支援：支援対象を拡大（電子情報分野等を追加）

➢ 消費財買換え支援：対象となる家電製品の拡大（電子レンジ等を追加）、携帯電話等デジタル製品に対する購入補助（販売価格の15%）の開始

（備考）１．１図、２図、３図及び５図は、中国国家統計局により作成。
２．４図は、中国海関総署により作成。()内の数値は、2024年の輸出額全体に対する構成比。
３．６表は、新華社、中国国家発展改革委員会により作成。

今月の指標（９）　ドイツ経済の動向

ドイツ連邦議会選挙　２月23日

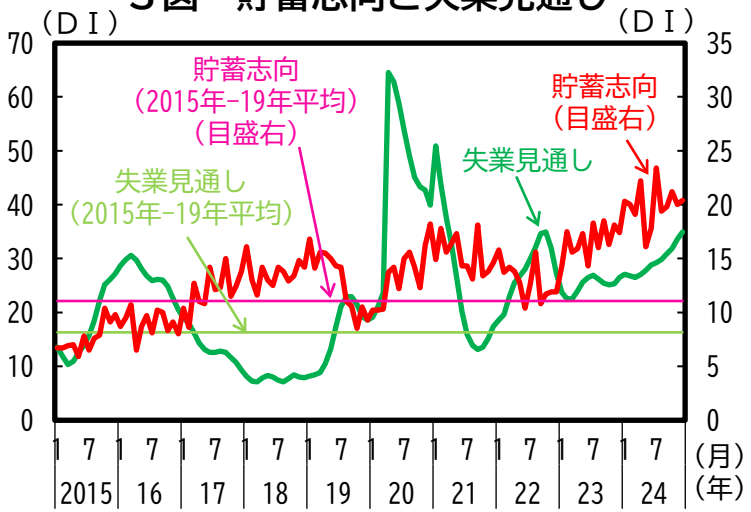
◆ ドイツ経済は、我が国に比べて労働生産性の水準が高く、2023年の名目ＧＤＰは為替の動向もあり、日本を抜いて世界第３位。ただし、2024年は２年連続でマイナス成長（１表、２図）。背景に、雇用不安を受けた貯蓄志向の高まり（３図）による個人消費の伸び悩みや、政策の先行き不透明感による投資マインドの低下（４図）と高い金利水準の継続を受けた設備投資の弱い動き、2022年以降の中国向け輸出の減少を受けた財輸出の停滞（５図）。

◆ 需要の停滞等を受け、2023年以降生産活動は低下傾向にあり（６図）、雇用情勢に懸念。

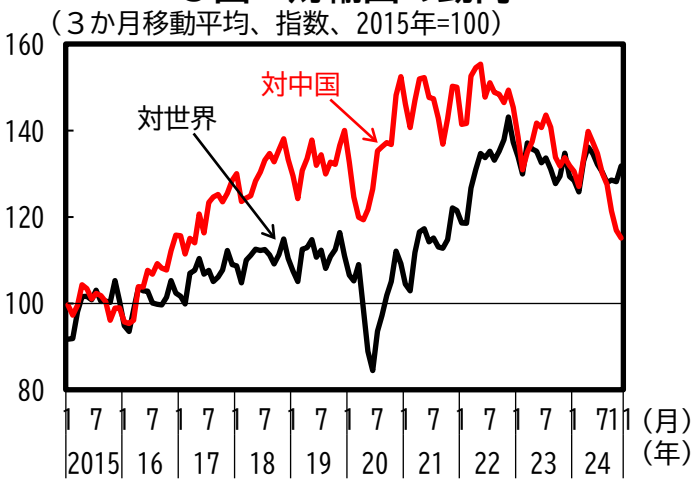
１表　基礎統計（2023年）

	ドイツ	（参考）日本
名目ＧＤＰ	4.5兆ドル	4.2兆ドル
一人当たり名目ＧＤＰ	5.4万ドル	3.4万ドル
人口	0.83億人	1.2億人
就業者数	4,304万人	6,747万人
年間労働時間	1,343時間	1,611時間

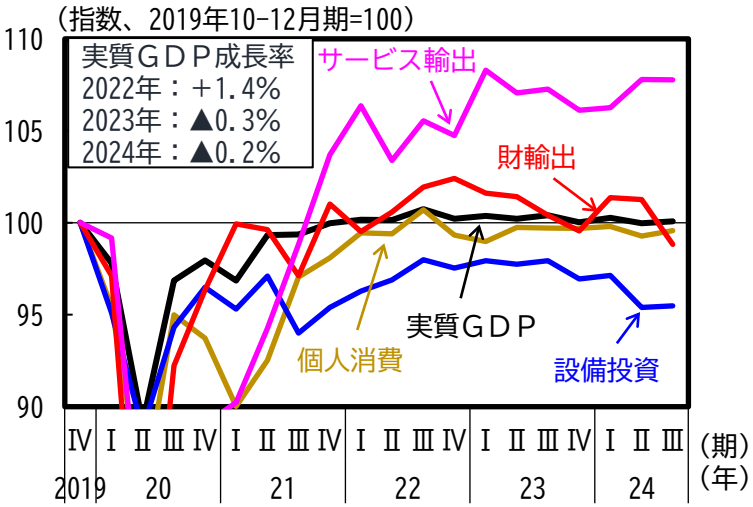
３図　貯蓄志向と失業見通し



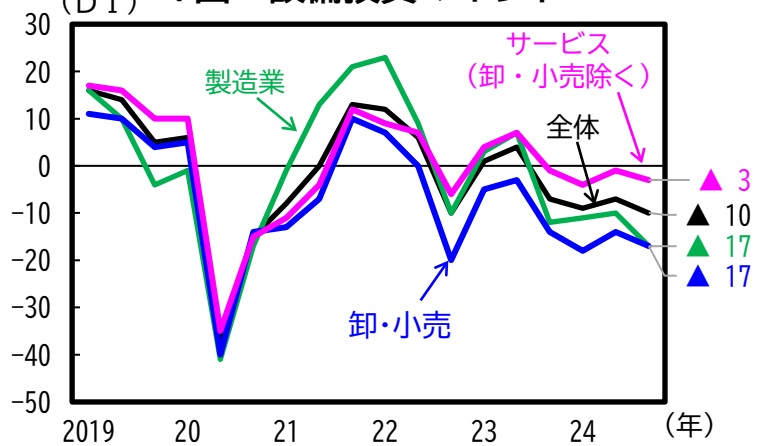
５図　財輸出の動向



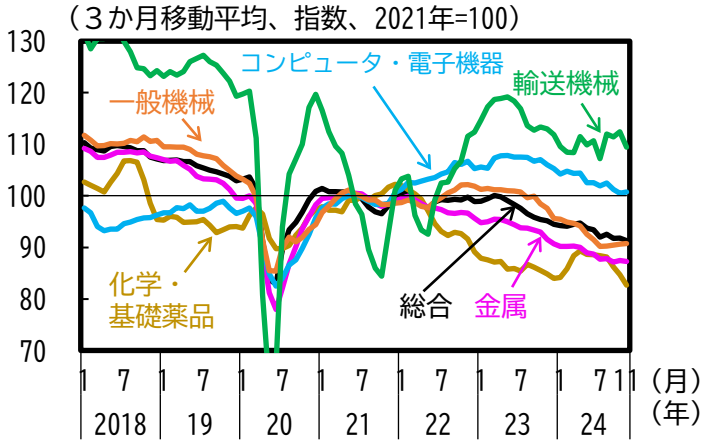
２図　実質ＧＤＰ



４図　設備投資マインド



６図　生産の動向



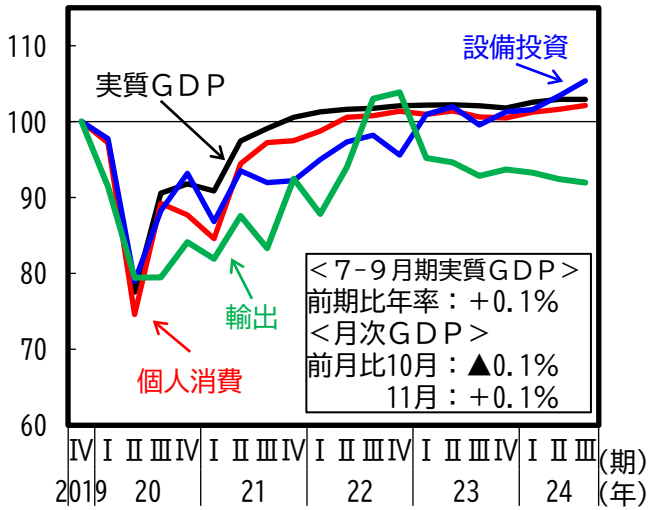
（備考）１．１表は、ドイツ連邦統計局、ＩＭＦ等により作成。ドイツの名目ＧＤＰ（2024年）は4.7兆ドル、一人当たり名目ＧＤＰ（2024年）は5.5万ドル、人口（2024年）は0.83億人。2024年10-12月期のＧＤＰは未公表。
２．２図、３図、５図及び６図は、ユーロスタットにより作成。季節調整値。３図は、貯蓄志向は、家計に対し「今後12か月における貯蓄志向」を尋ねた回答を集計。失業見通しは、家計に対し「今後12か月の失業者数の増減の見通し」を尋ねた回答を集計。
４．４図は、ドイツ商工会議所により作成。「今後12か月間における設備投資支出の見込み」を尋ねた回答を集計。調査期間は、2024年９月９日から10月４日まで。

参　考

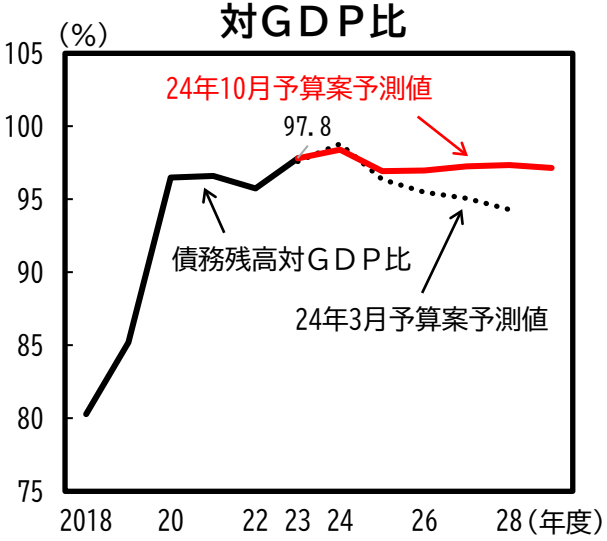
参考　海外経済（英国・2025年の主要日程）

英国の実質ＧＤＰ

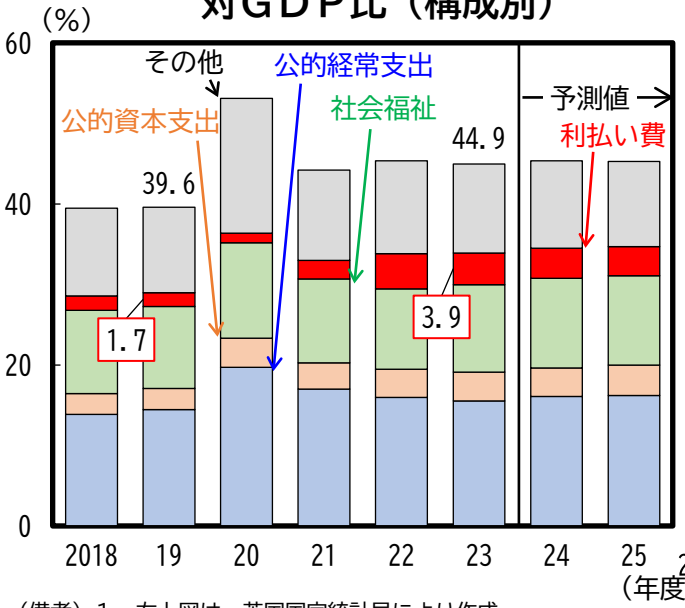
（指数、2019年10-12月期=100）



英国の公共部門債務残高対ＧＤＰ比



英国の公共部門支出対ＧＤＰ比（構成別）



英国国債金利（10年物）

世界経済に関する2025年の主要日程

日程（2025年）	国	イベント
１月20日	米国	トランプ大統領就任式
１月20日～24日	スイス	世界経済フォーラム年次総会
１月28日～２月４日	中国	春節
２月23日	ドイツ	ドイツ連邦議会選挙
２月28日～３月29日		ラマダン
３月５日	中国	全人代（全国人民代表大会）開幕（2025年の経済政策、成長率目標）
３月９日	カナダ	自由党 党首選挙
４月13日～10月13日	日本	日本国際博覧会（大阪・関西万博）
５月12日	フィリピン	中間選挙（国・地方統一選挙）
５月中	オーストラリア	オーストラリア連邦議会選挙
６月14日～７月13日	米国	ＦＩＦＡクラブワールドカップ（サッカー）
６月15日～17日	カナダ	Ｇ７サミット
９月13日～21日	日本	世界陸上競技選手権大会
10月20日	カナダ	カナダ連邦議会選挙
10月26日～11月１日の間	韓国	ＡＰＥＣ首脳会議
11月22日～23日	南アフリカ	G20サミット

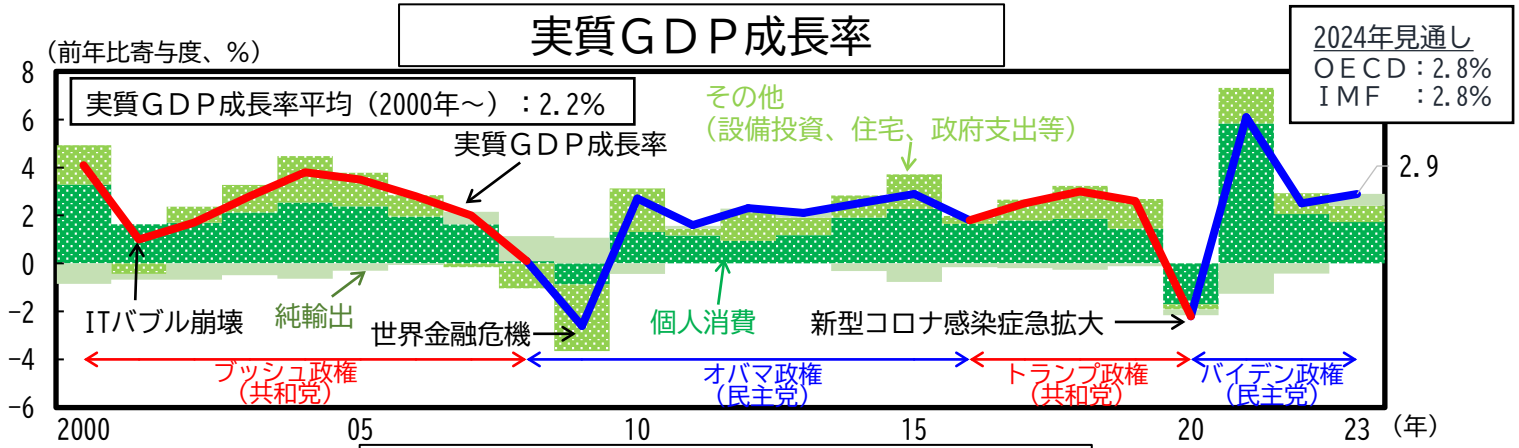
（備考）１．左上図は、英国国家統計局により作成。
２．中央上図、左下図は、英国予算局（2024年10月公表）により作成。４月１日から翌年の３月31日までの年度の数値。政府債務残高は一般政府だけでなく、政府管理下の全ての公的機関や企業、金融機関（ＢＯＥ）等を含む、公共部門全体。
３．中央下図は、Bloombergにより作成。2018年１月１日から2025年１月22日までの値。
４．右表は、各種公表情報等により作成。

参考　海外経済（米国経済）

基礎統計（2023年）

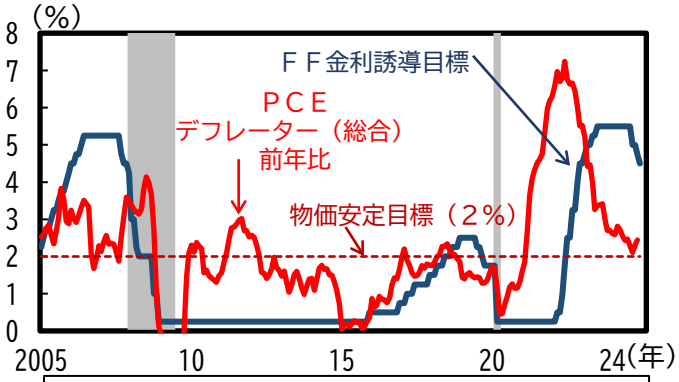
	米国	（参考）日本
名目ＧＤＰ（世界に占めるＧＤＰシェア）	27.7兆ドル（26.2%）	4.2兆ドル（4.0%）
一人当たり名目ＧＤＰ	8.3万ドル	3.4万ドル
人口	3.4億人	1.2億人

実質ＧＤＰ成長率

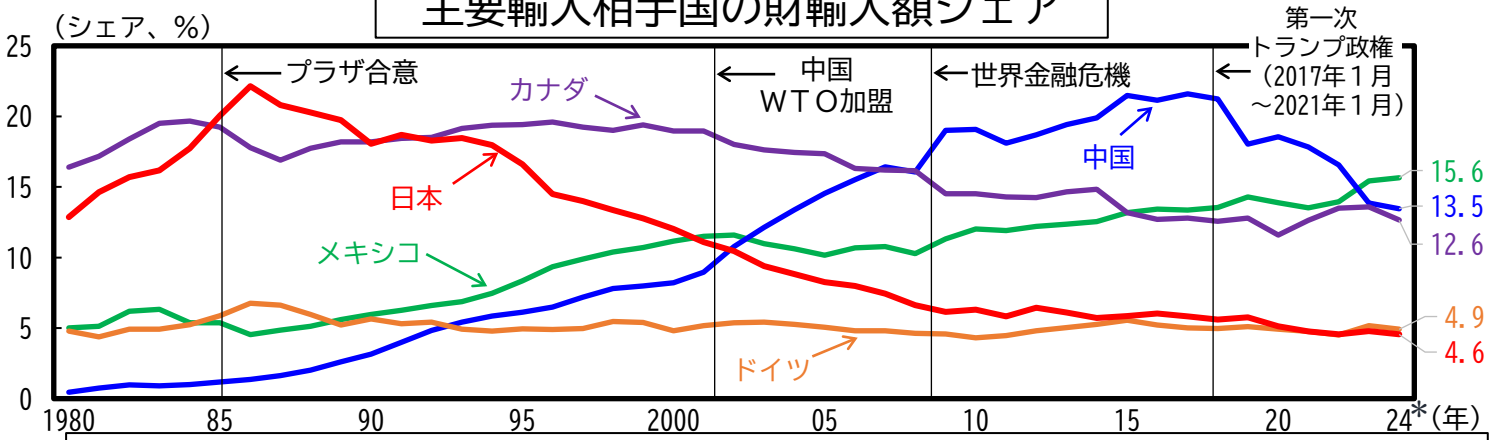


2024年見通し
ＯＥＣＤ：2.8%
ＩＭＦ　：2.8%

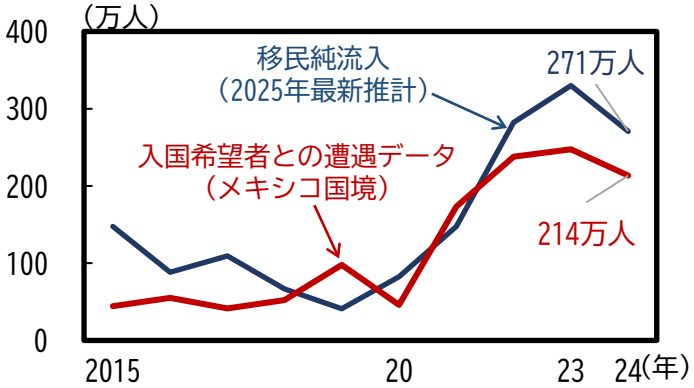
物価と政策金利



主要輸入相手国の財輸入額シェア



移民純流入



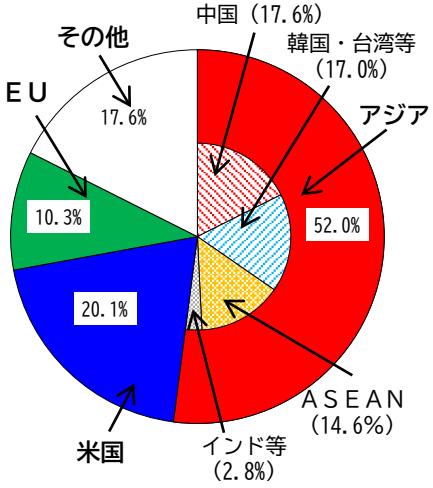
第一次トランプ政権時（2017年１月～2021年１月）の米中間の関税引上げ

追加関税	日付	米国	中国
第１弾	2018年７月６日	340億ドル相当、818項目、25%追加関税	340億ドル相当、545項目、25%追加関税
第２弾	2018年８月23日	160億ドル相当、279項目、25%追加関税	160億ドル相当、333項目、25%追加関税
第３弾	2018年９月24日	2,000億ドル相当、5,745項目、10%追加関税（2018年９月24日）→10%から25%に引上げ（2019年５月10日）	600億ドル相当、5,207項目、５～10%追加関税（2018年９月24日）→５～10%から５～25%に引上げ(2019年６月１日)
第４弾	2019年９月１日	1,200億ドル相当、15%追加関税	750億ドル相当、５～10%追加関税

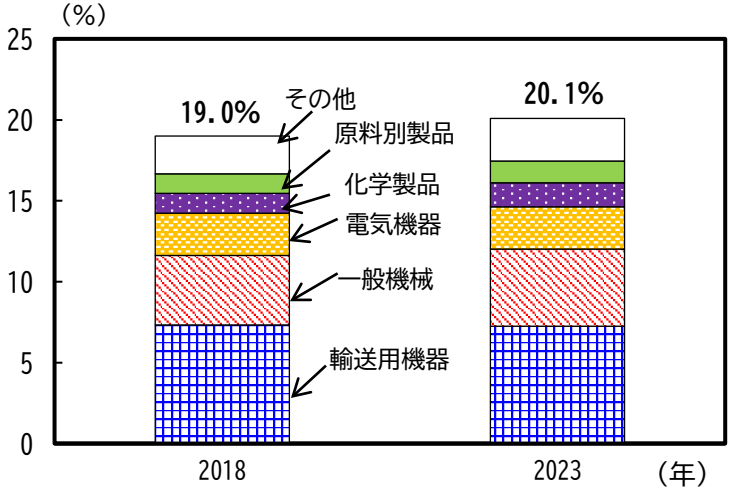
（備考）１．左上表は、米国商務省等により作成。左中央図は、ＦＲＢ、米国商務省、ＮＢＥＲにより作成。シャドー部分は景気後退期。
２．左下図は、米国議会予算局、米国税関・国境取締局により作成。2025年最新推計における予測期間は2022年以降。遭遇データは会計年度（前年10月から当年９月）。遭遇データには、米国国境警備隊による逮捕、税関・国境取締局業務部による入国拒否、追放が含まれる。メキシコ国境とは米国南西部国境（Southwest Land Border）。
３．右上図は、米国商務省、ＩＭＦ、ＯＥＣＤにより作成。右中央図は、ＩＭＦ、米国商務省により作成。1980～1991年はＩＭＦ、1992～2024年は米国商務省のデータを使用。2024年は１月から11月の平均。
４．右下表は、各国政府公表資料により作成。詳細は、「世界経済の潮流2024Ｉ」第2-1-28表を参照。

参考　日本経済（対外経済関係）

地域別財輸出金額シェア（2023年）

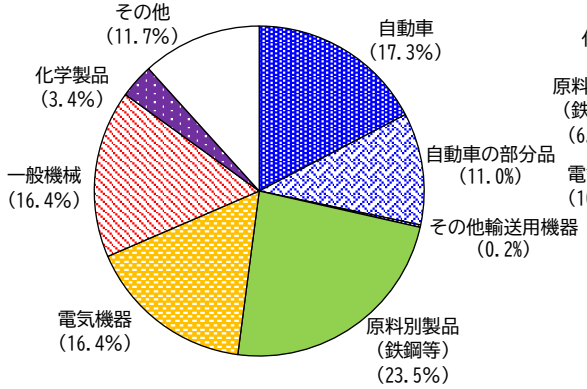


日本から米国への財輸出（日本の財輸出に占めるシェア）

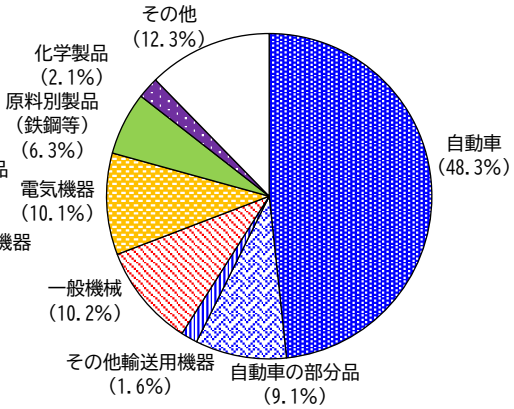


日本からメキシコ・カナダへの財輸出（2023年）

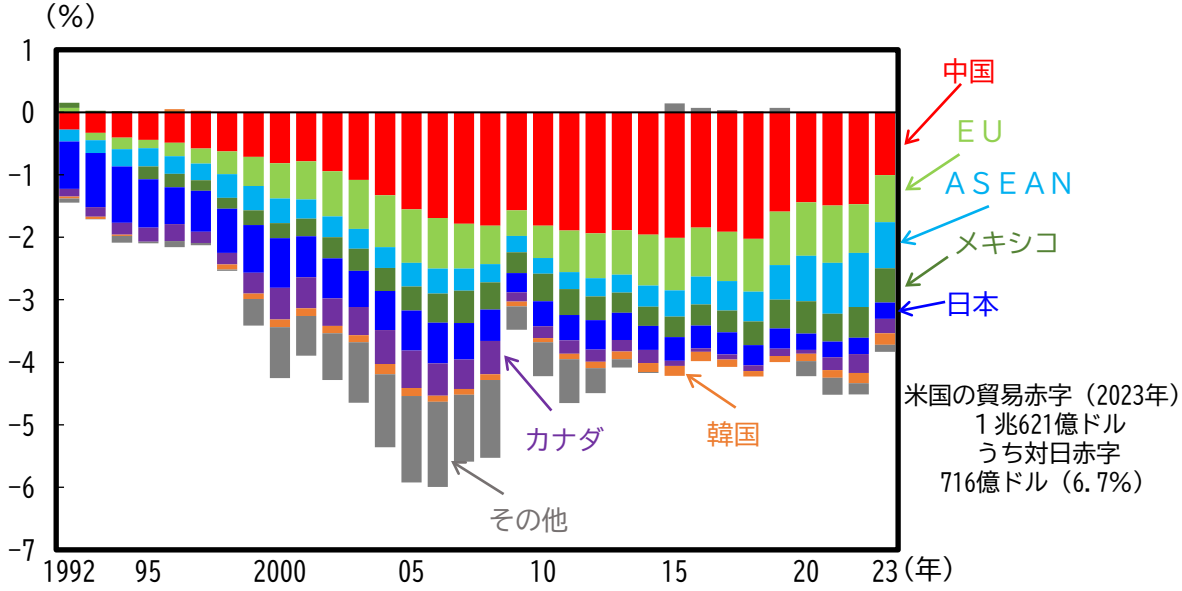
①対メキシコ輸出（シェア1.8%）



②対カナダ輸出（シェア1.5%）

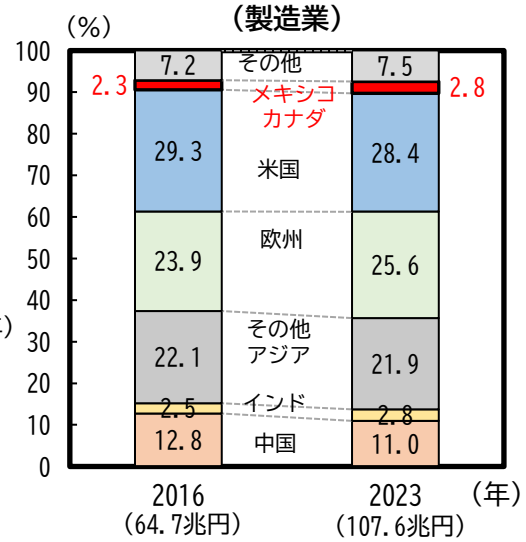


米国の貿易収支対ＧＤＰ比



メキシコ・カナダへの直接投資

①対外直接投資残高のシェア（製造業）



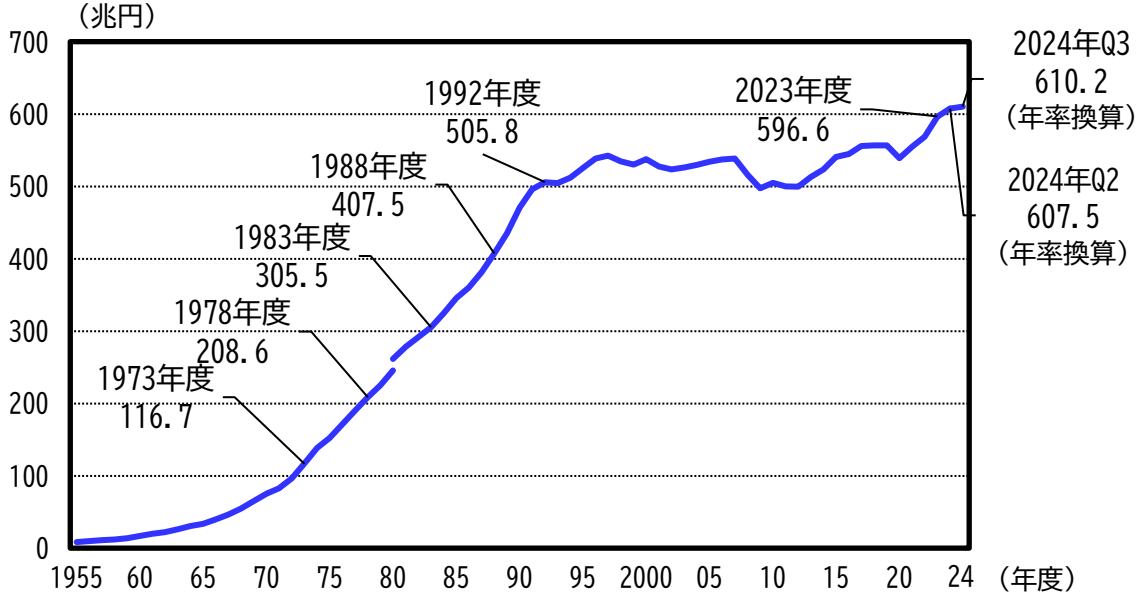
②メキシコ・カナダへの投資

	2016年	2023年
企業拠点数	1,914	2,480
製造業の直接投資残高	1.5兆円	3.1兆円
うち輸送機械	64.4%	41.2%
金属	8.1%	15.9%
化学	5.2%	6.3%
電気機械	3.8%	5.0%

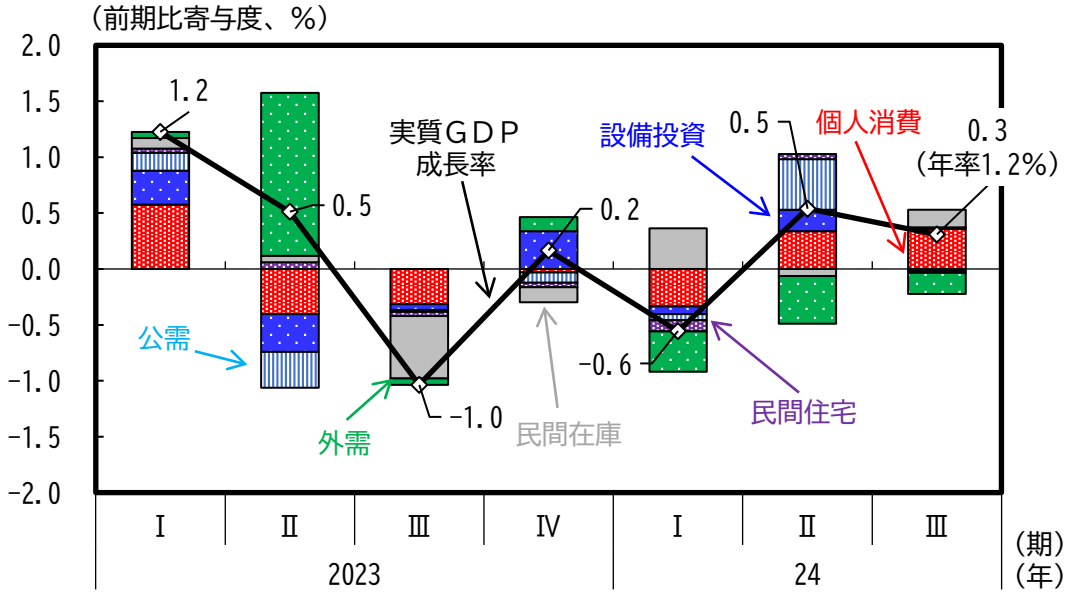
（備考）１．左上図、右上図は財務省「貿易統計」により作成。韓国・台湾等はＮＩＥｓからシンガポールを控除。右上図の日本からの輸出に占めるメキシコのシェア（1.8%）、カナダのシェア（1.5%）はいずれも2023年値。
２．左下図は、米国商務省により作成。通関ベース。
３．右下図は、財務省「本邦対外資産負債残高」、外務省「海外進出日系企業拠点数調査」により作成。②の産業はシェアの大きい製造業種であるが、報告件数が３件に満たないため秘匿扱いになっているものは除く。

参考　日本経済（2024年７－９月期ＧＤＰ２次速報）

名目ＧＤＰの推移



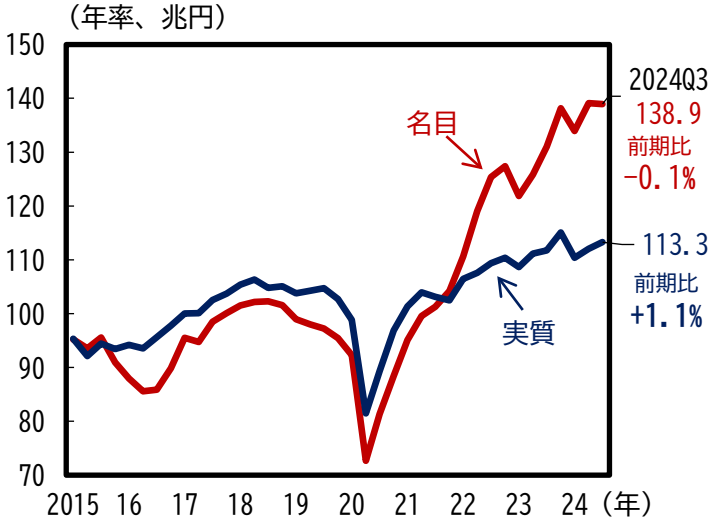
実質ＧＤＰ成長率の寄与度分解



個人消費の推移

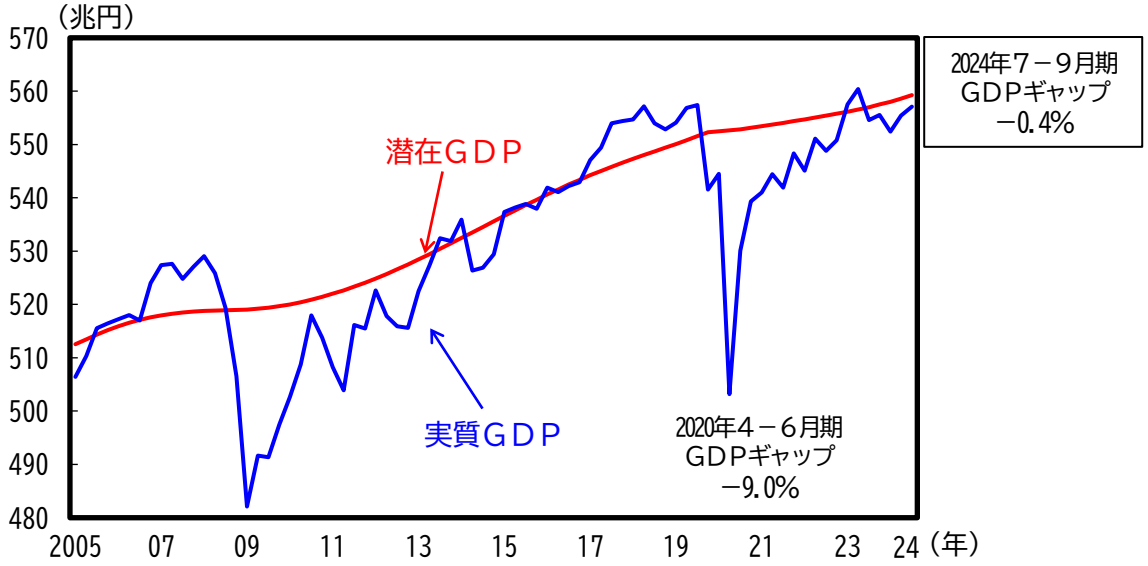
設備投資の推移

輸出の推移

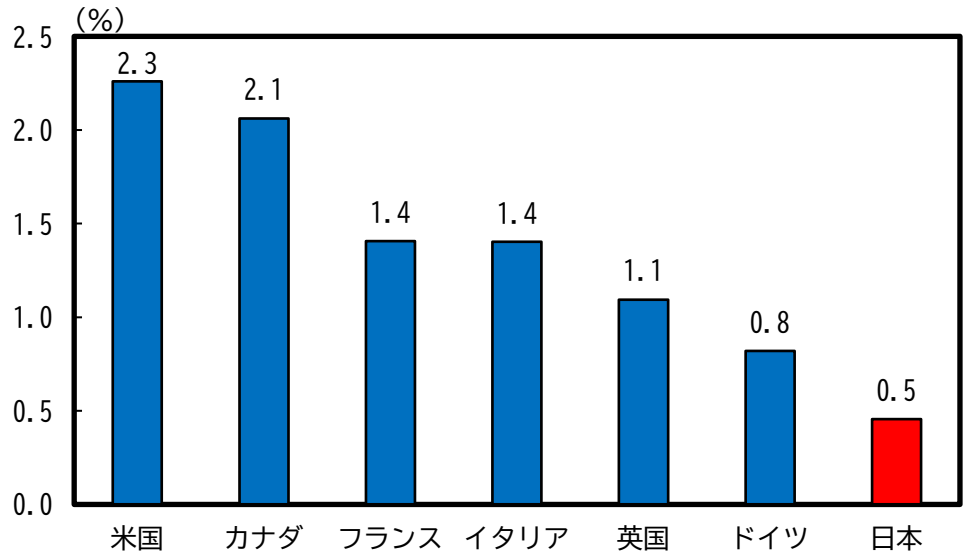


（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。2024年７－９月期２次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。
左上図のうち、1980年度までは平成２年基準、1980年度以降は2015年（平成27年）基準ＧＤＰ。なお、1980年度から1993年度までは、2015年（平成27年）基準支出側ＧＤＰ系列簡易遡及。

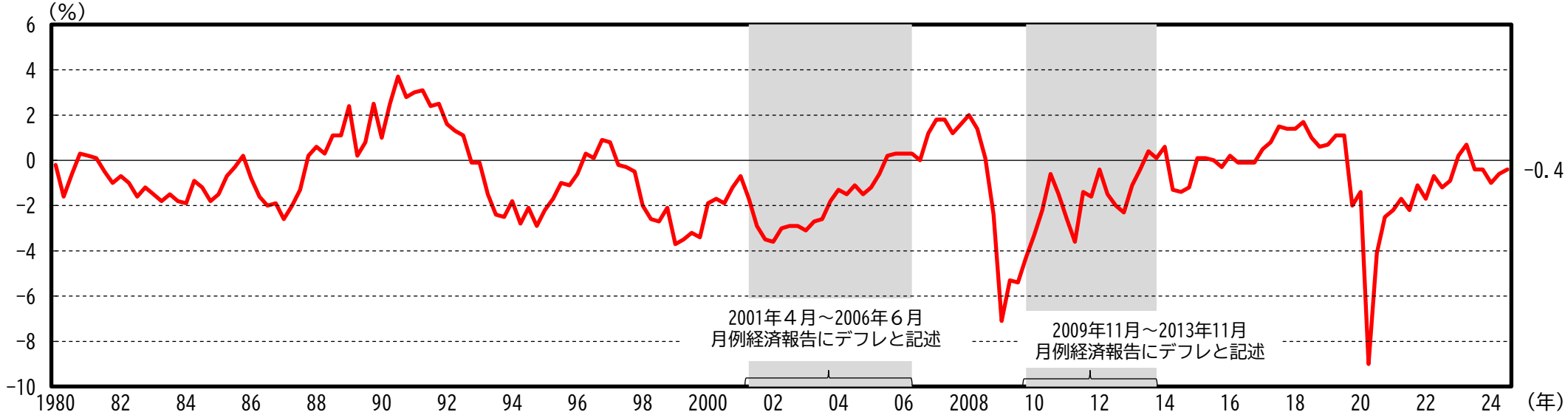
潜在ＧＤＰと実質ＧＤＰ



潜在成長率（潜在ＧＤＰの伸び率）の国際比較



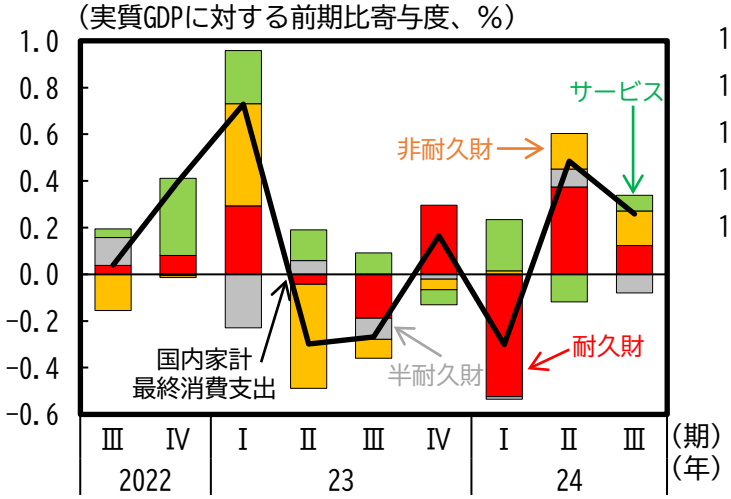
ＧＤＰギャップの長期推移



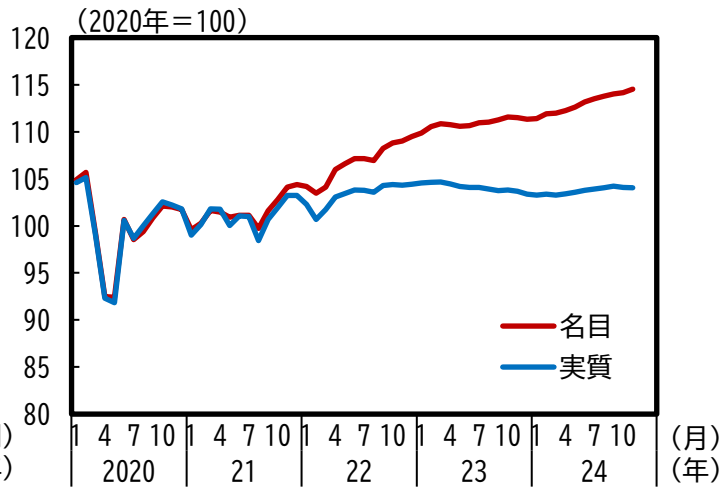
（備考）１．左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。2024年７－９月期２次速報時点。
２．右上図は、日本は内閣府推計値、米国は米国議会予算局推計値、その他の国はＯＥＣＤ“Economic Outlook No.116”により作成。日本の値は2024年７－９月期の値、その他の国は2023暦年値。
３．下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標等の動き

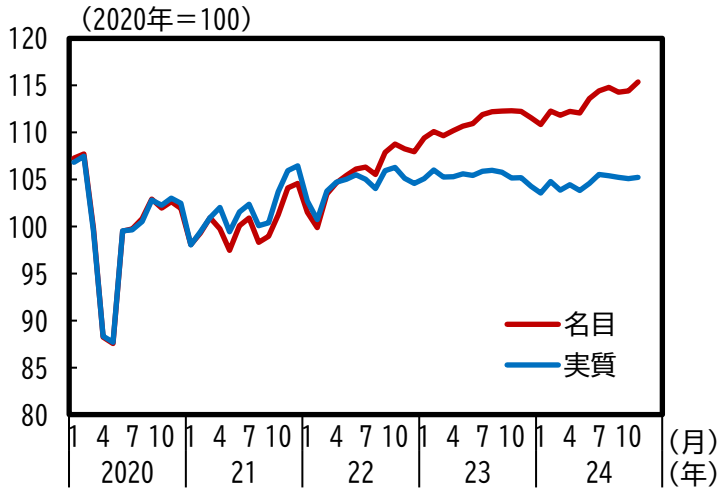
①形態別個人消費



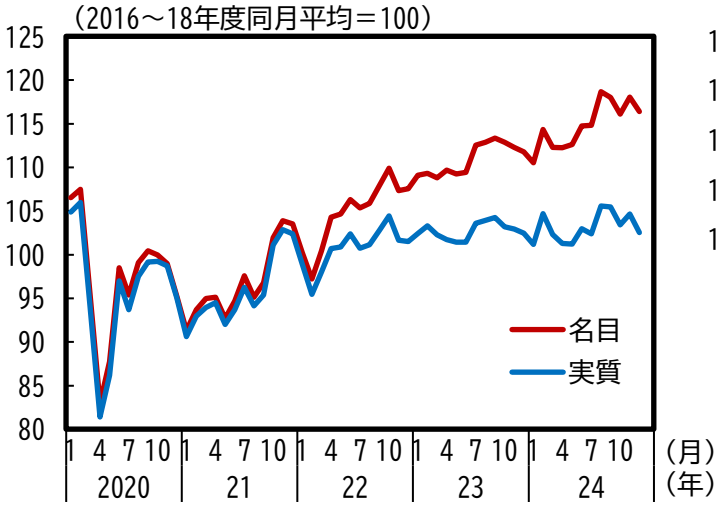
②総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）



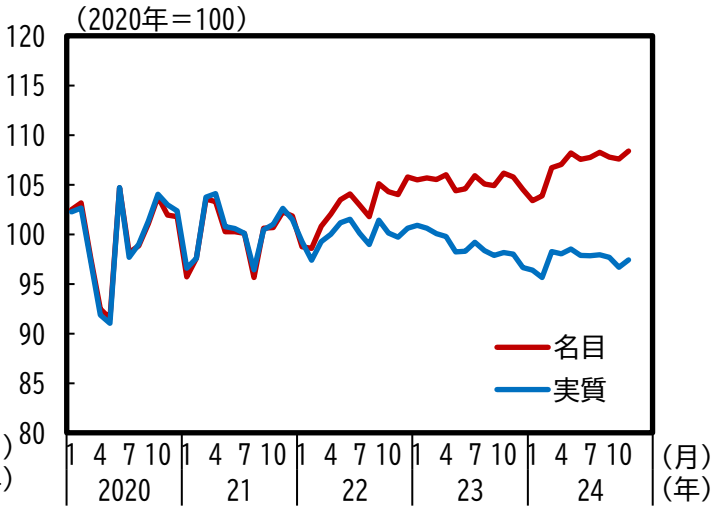
③消費活動指数



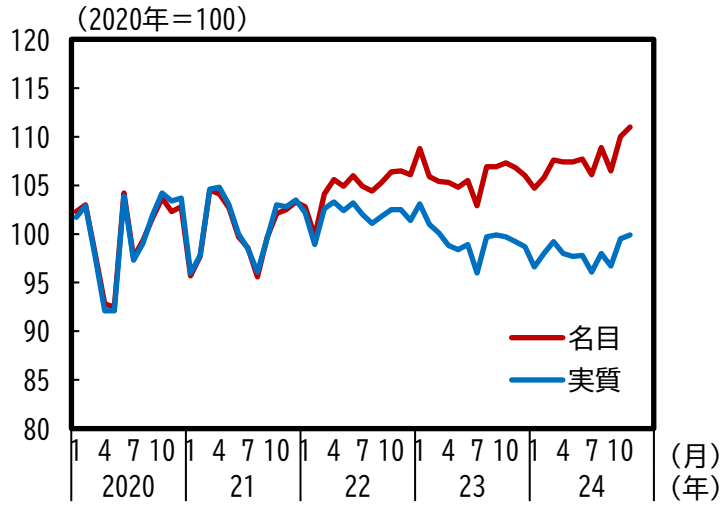
④ＪＣＢ消費ＮＯＷ



⑤世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ）

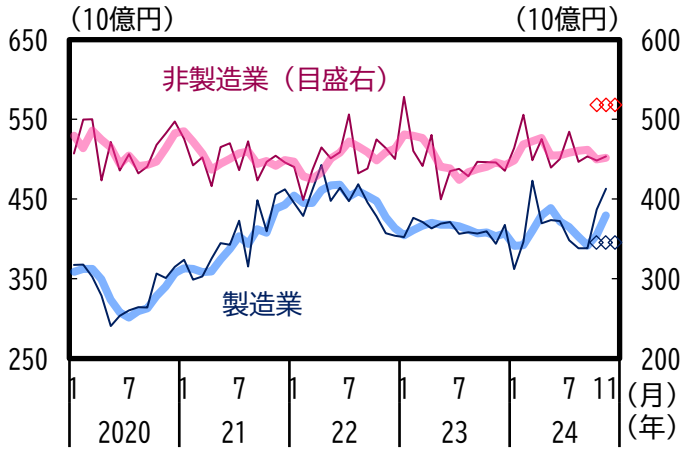


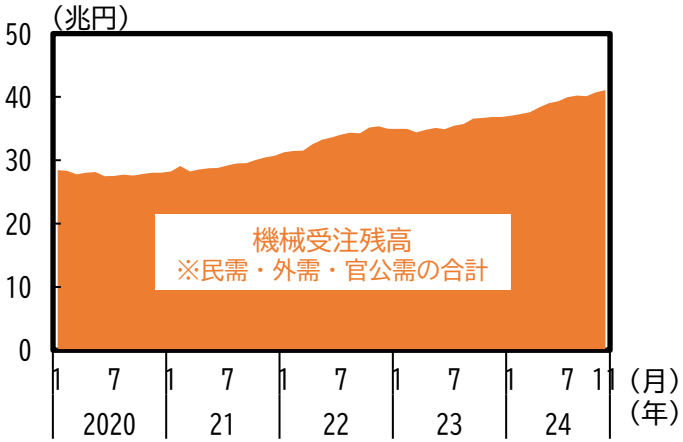
⑥家計調査（二人以上の世帯）



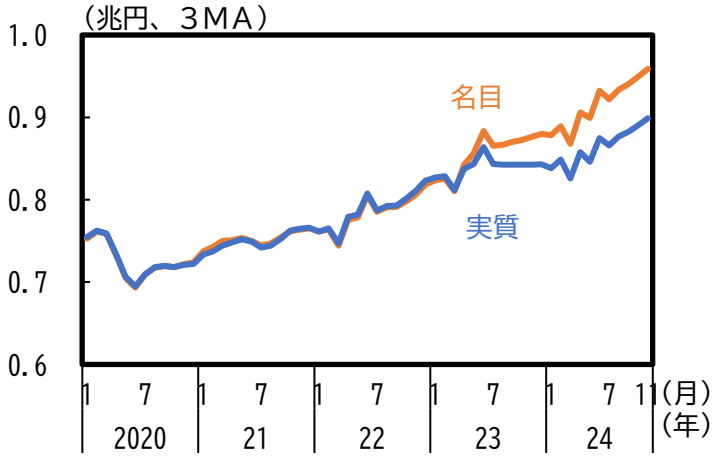
（備考）内閣府「国民経済計算」、総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ﾅｳｷｬｽﾄ・株式会社ｼﾞｪｰｼｰﾋﾞｰ「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」により作成。「形態別個人消費」は、2024年７－９月期２次速報時点、季節調整値、実質値。「総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）」は、需要側統計（家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ）」）、供給側統計（名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第３次産業活動指数」）から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計（経済産業省「商業動態統計」、「第３次産業活動指数」等）を用いて作成された指標。旅行収支調整済系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。

機械受注
～持ち直しの動きがみられる～

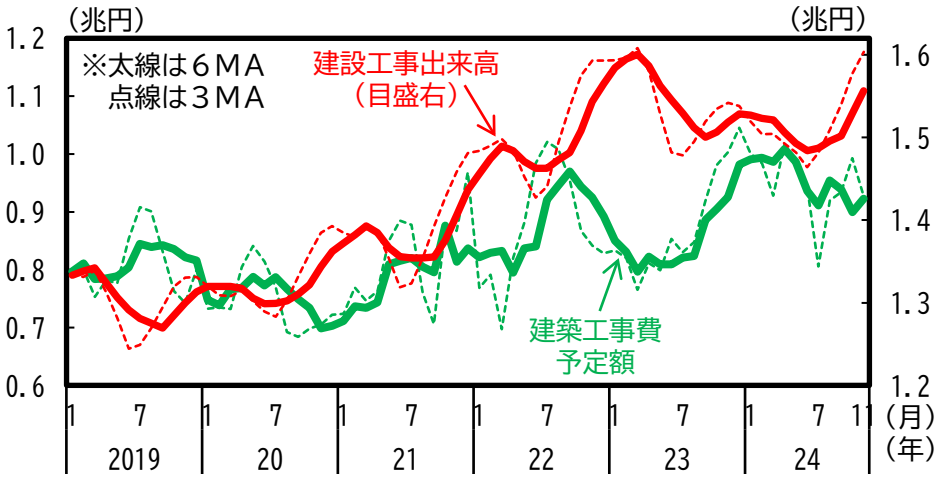




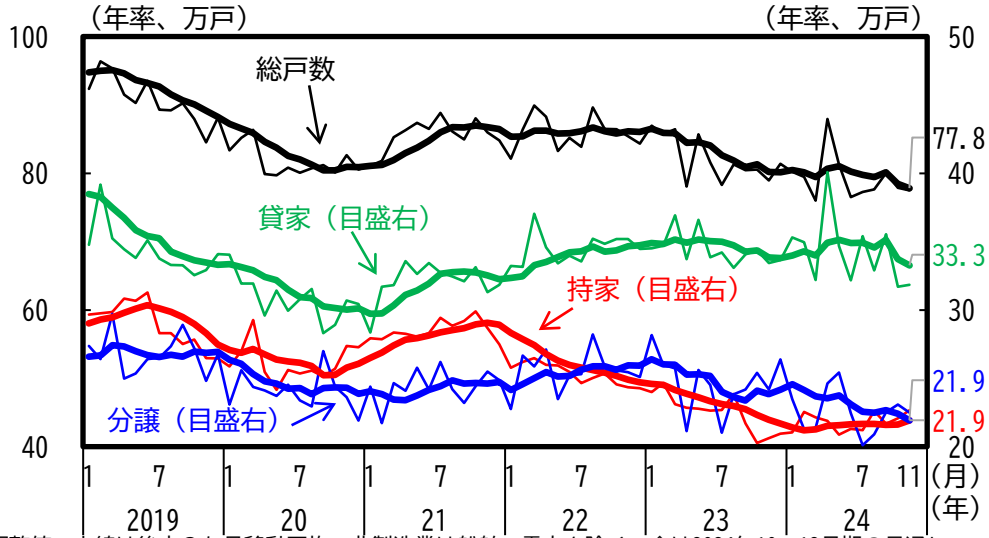
ソフトウェア投資
～増加している～



建築工事費予定額
～緩やかな増加傾向にある～



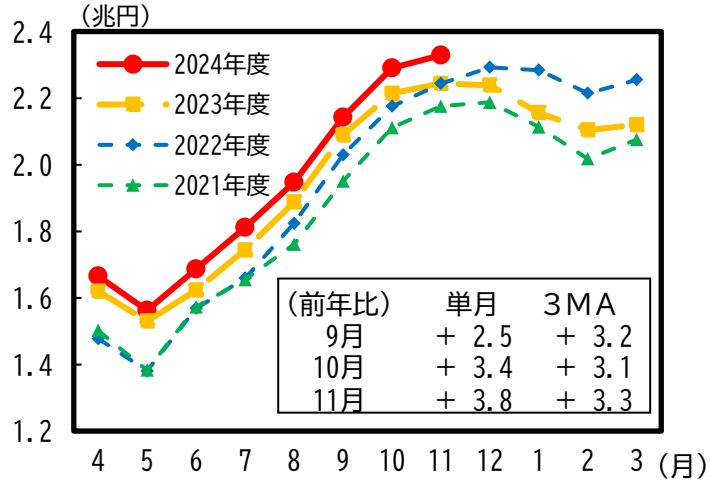
住宅建設　～おおむね横ばい～



（備考）１．左上図、中上図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。機械受注残高のみ原数値、その他は季節調整値。太線は後方３か月移動平均。非製造業は船舶・電力を除く。◇は2024年10－12月期の見通し（2024年11月時点）を示す。
２．左下図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値の後方３・６か月移動平均。
３．右上図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。実質値は、名目値を企業向けサービス価格指数（受託開発ソフトウェア（除組込み））で除して算出。
４．右下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。太線は後方６か月移動平均。

公共投資　～底堅く推移～

公共工事出来高

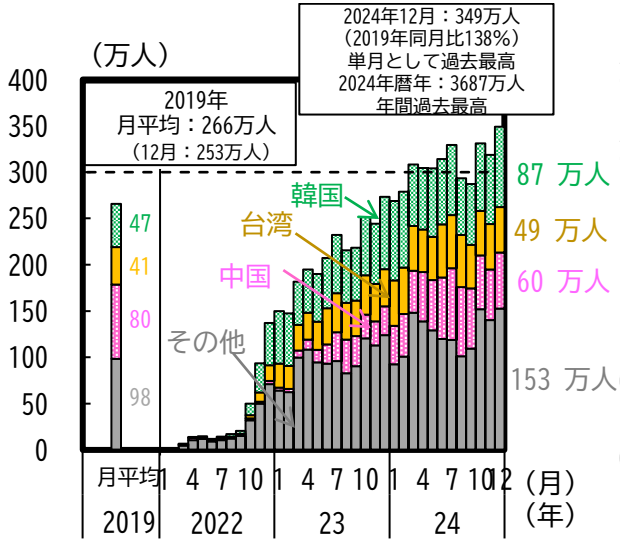


※国土交通省
公共事業の執行状況
（８月末時点）

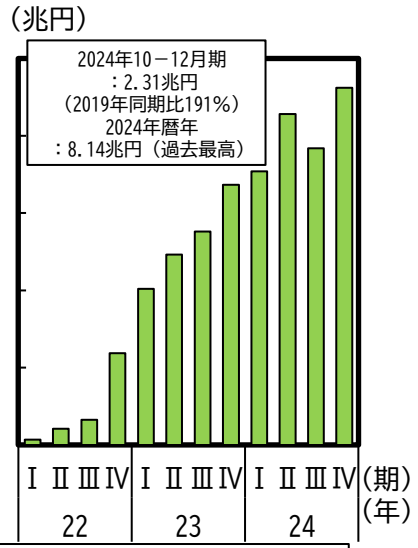
	2024年度（23年度補正予算）	2023年度（22年度二次補正予算）
予算	1.8兆円	1.6兆円
契約額	1.6兆円	1.4兆円
契約率	86.5%	85.9%

インバウンド

訪日外客数

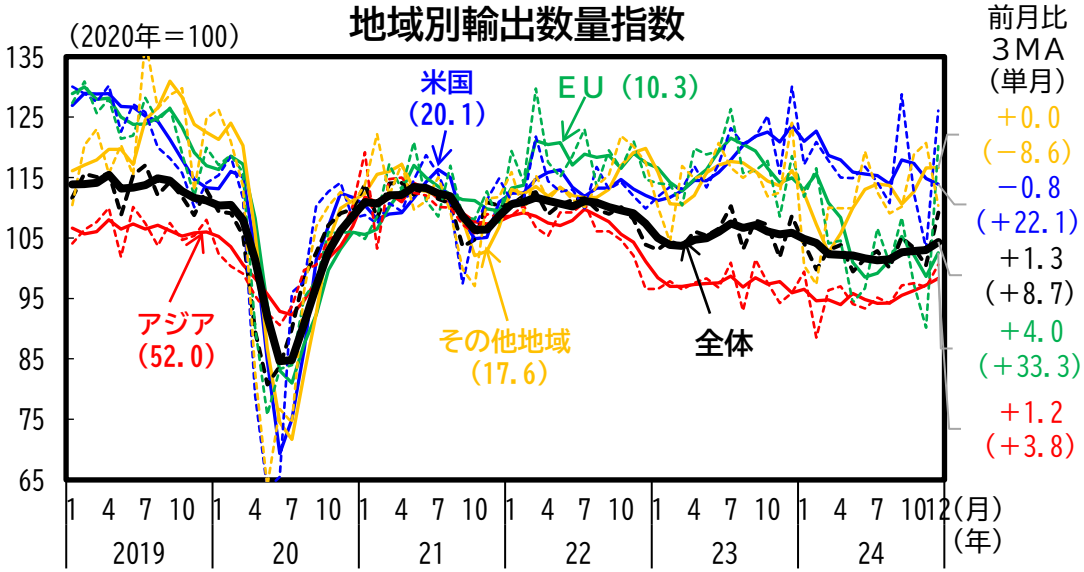


訪日外国人消費額



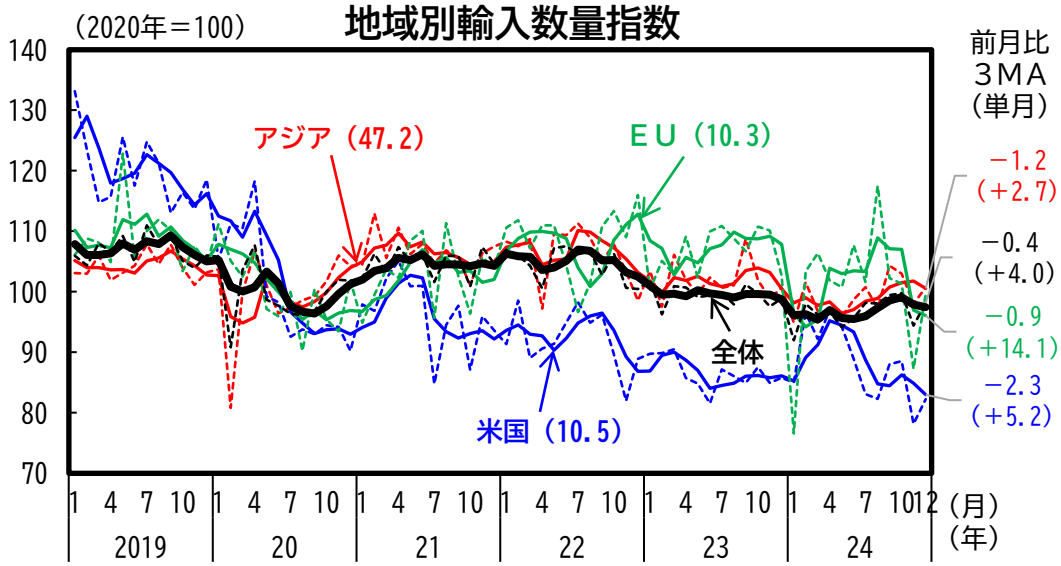
輸出　～おおむね横ばいとなっている～

地域別輸出数量指数



輸入　～このところ持ち直しの動きがみられる～

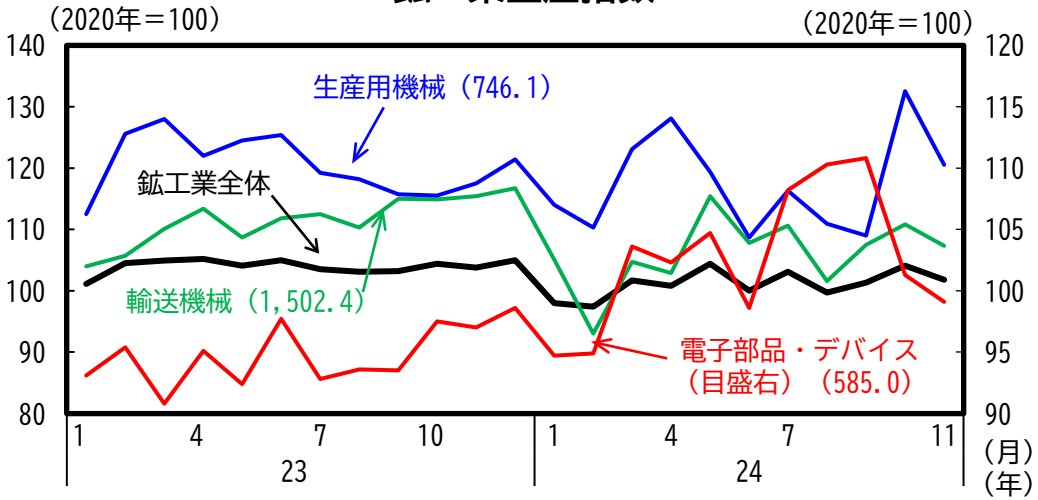
地域別輸入数量指数



（備考）１．左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。左上表は、国土交通省「公共工事の執行状況について」より作成。
２．左下図、右下図は、財務省「貿易統計」により作成。（）内は、2023年輸出入金額シェア（%）。内閣府による季節調整値。実線は後方３か月移動平均、破線は単月。その他地域の2024年12月は内閣府試算値。
３．右上図は、日本政府観光局（ＪＮＴＯ）「訪日外客数」、観光庁「インバウンド消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」により作成。

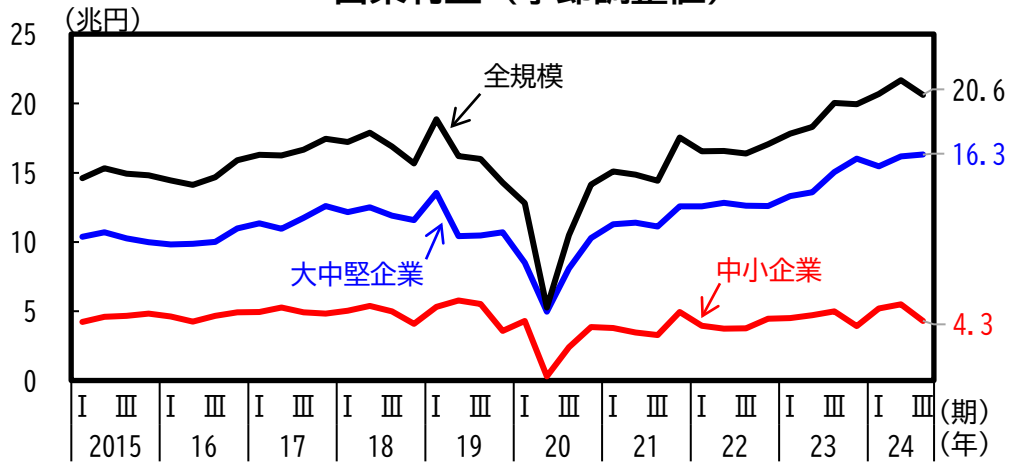
生産　～横ばいとなっている～

鉱工業生産指数



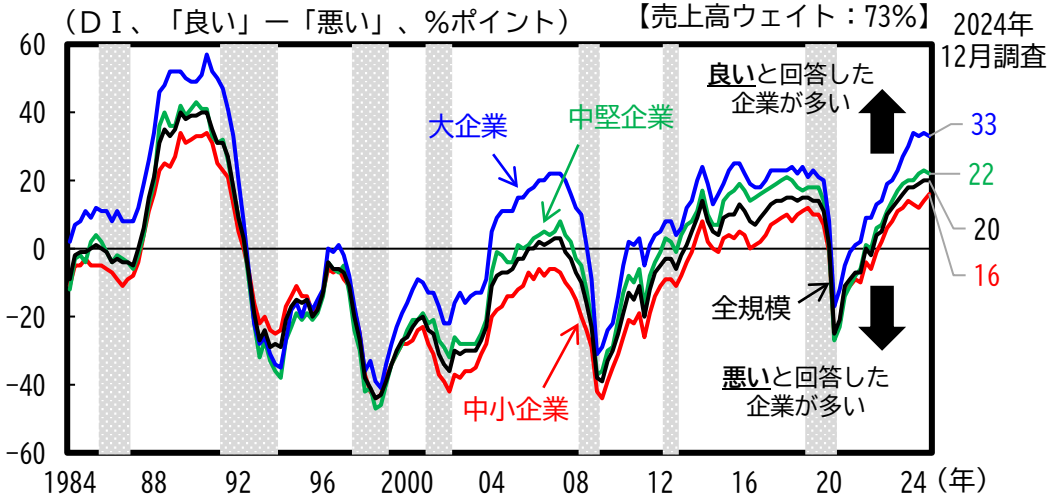
企業収益
～総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている～

営業利益（季節調整値）

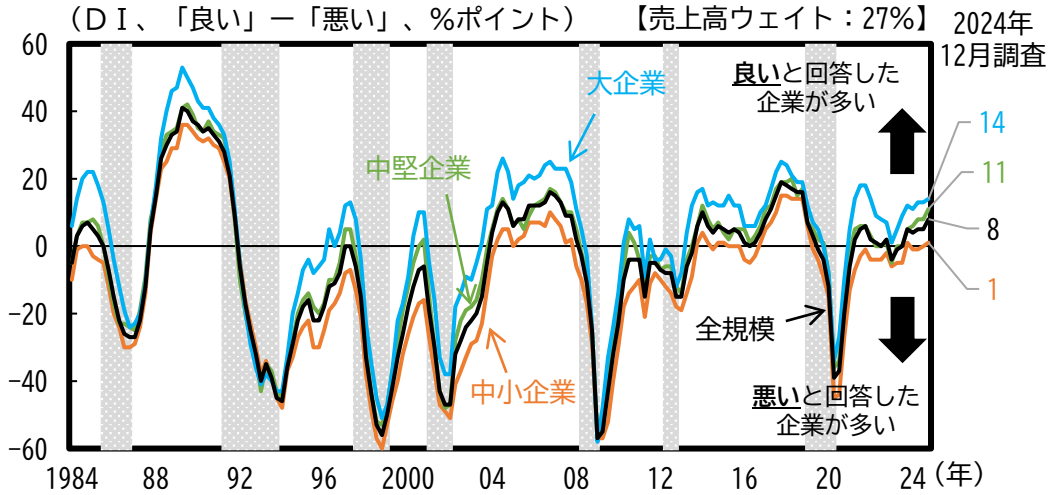


業況判断　～改善している～

①非製造業



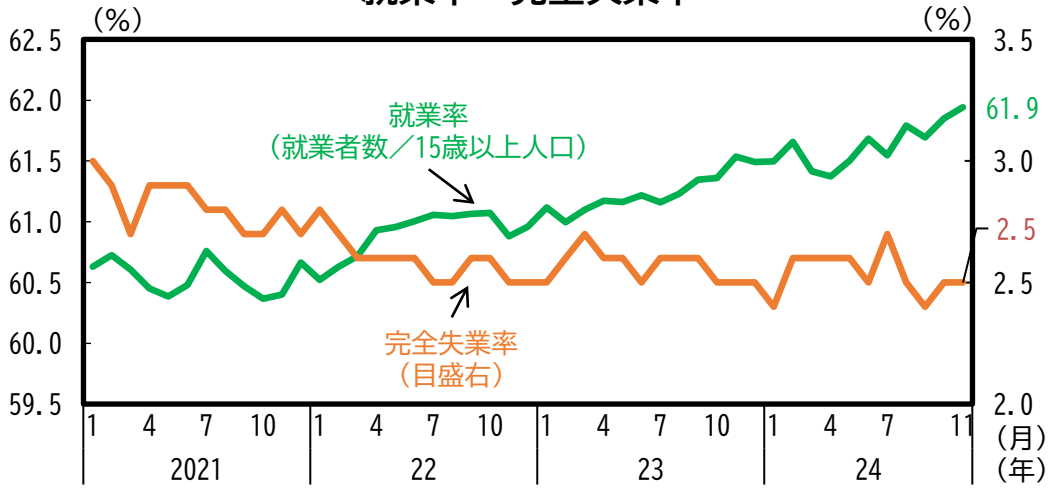
②製造業



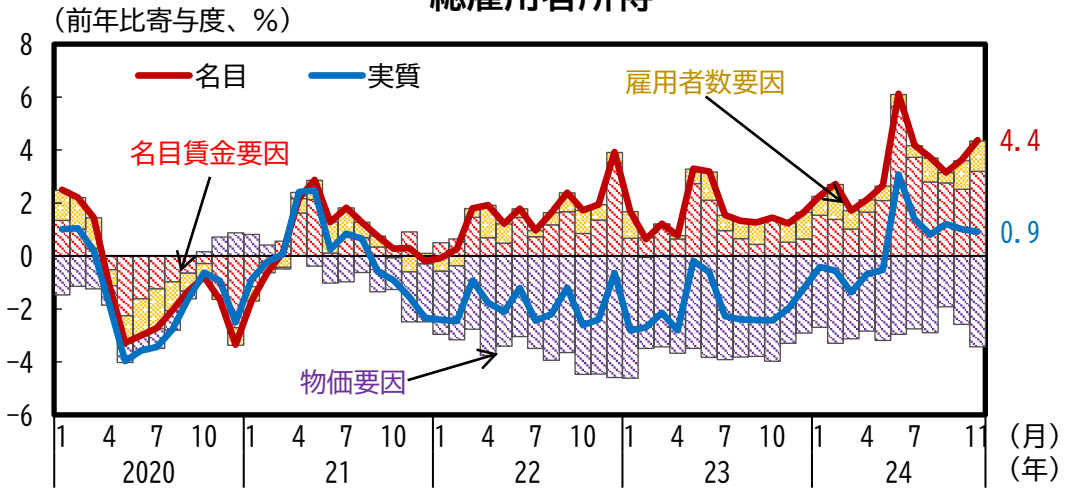
（備考）１．左上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。（）内は、それぞれ一万分比のウェイト。
２．右上図は、財務省「四半期別法人企業統計調査」により作成。季節調整値。大中堅企業は資本金１億円以上、中小企業は資本金１千万円以上１億円未満の企業を指す。
３．左下図及び右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。売上高ウェイトは2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金１億円以上10億円未満、中小企業は資本金２千万円以上１億円未満の企業を指す。

雇用情勢　～改善の動きがみられる～

就業率・完全失業率

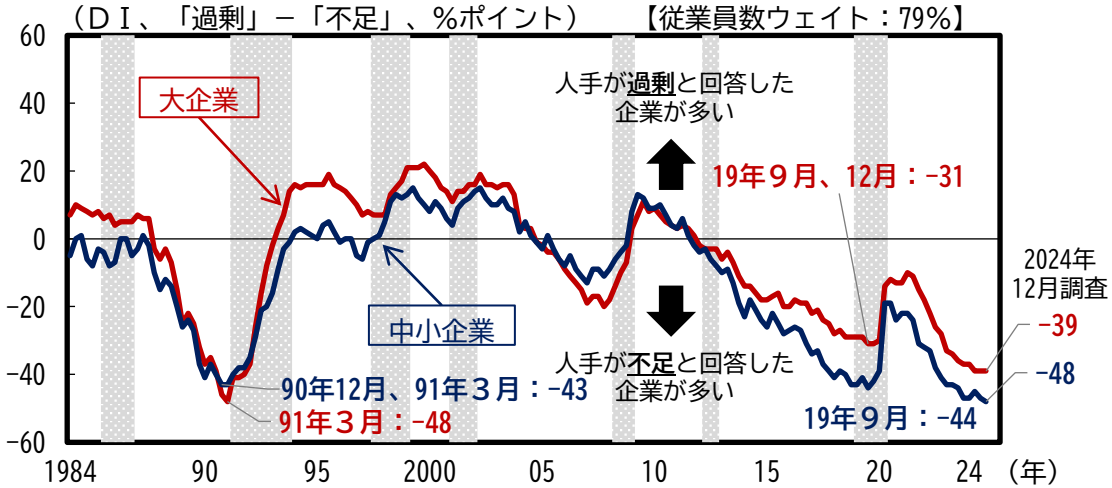


総雇用者所得

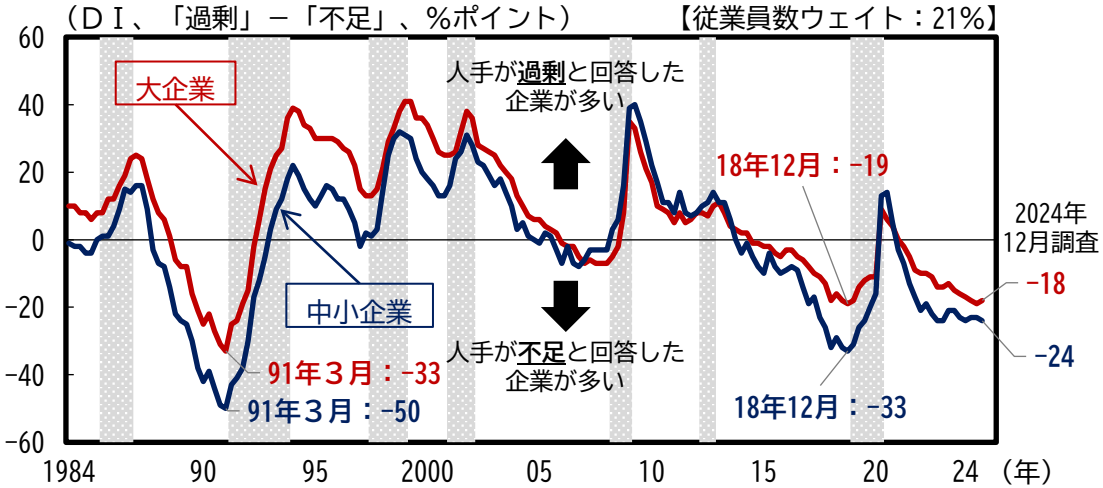


企業の人手不足感の状況

非製造業の雇用人員判断ＤＩ（人手が「過剰」－「不足」）

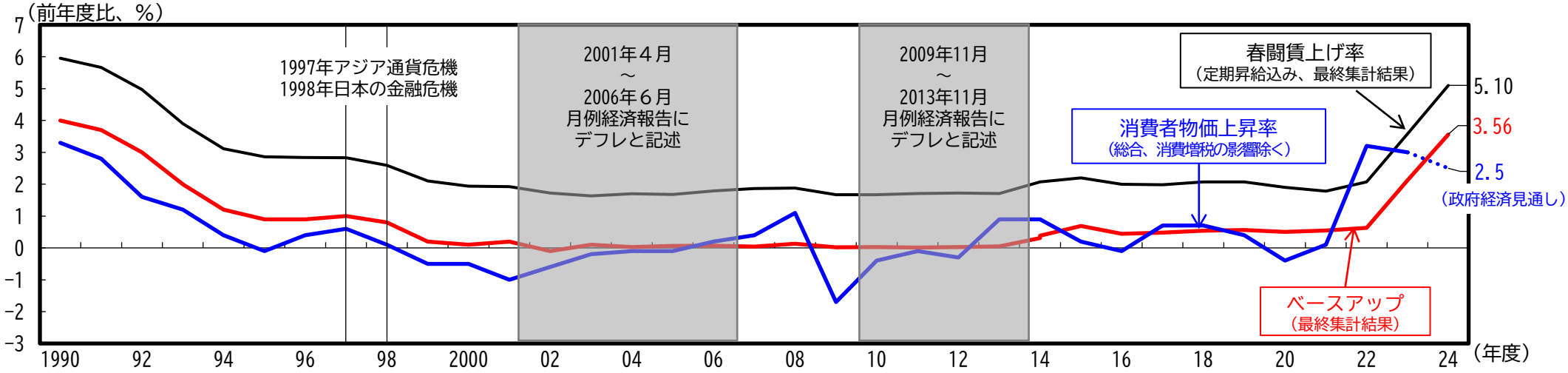


製造業の雇用人員判断ＤＩ（人手が「過剰」－「不足」）

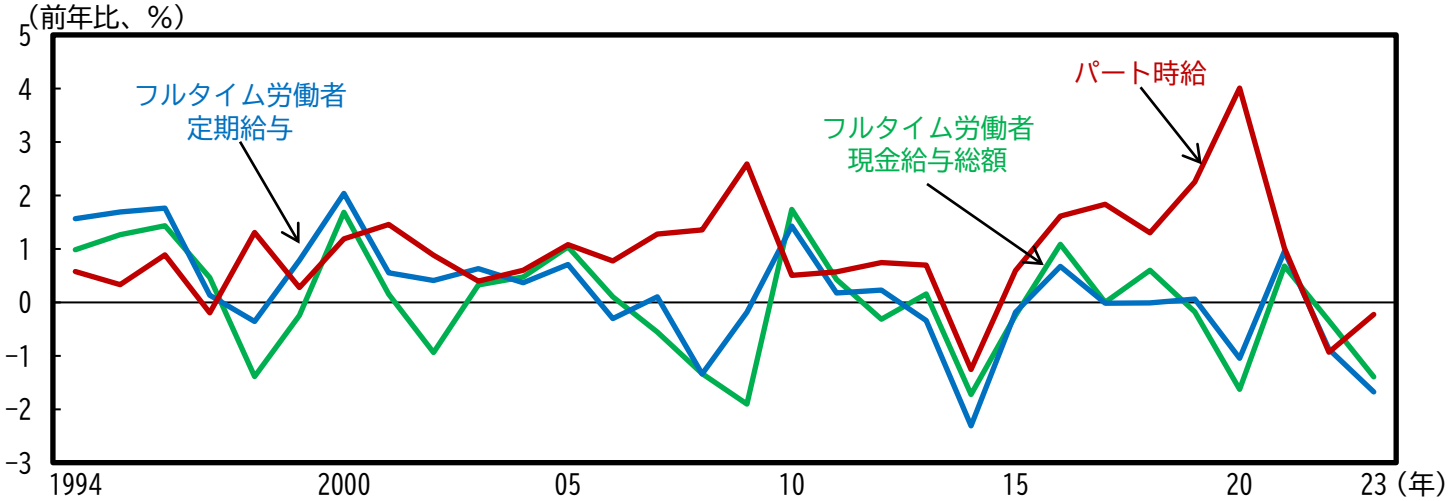


（備考）１．左上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
２．右上図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。
３．左下図、右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業員数のウェイトは2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースに占める割合。

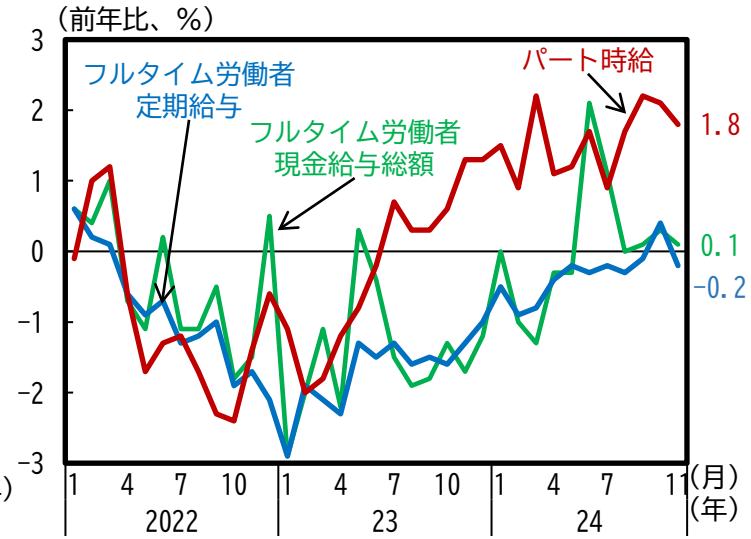
春闘賃上げ率と物価上昇率



就業形態別の実質賃金



※ 消費者物価(総合)による実質化



（備考）１．上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和７年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和６年12月25日閣議了解）により作成。ベースアップ率の値は、2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。2024年度の消費者物価上昇率は内閣府「令和７年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和６年12月25日閣議了解）による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

２．下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年１月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値（指数）と2024年の指数それぞれを消費者物価指数（総合）で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。2024年11月は速報値。

参考　日本経済（デフレ脱却の定義と判断①）

◆ デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」。現在は、物価が持続的に下落するデフレの状態にない。一方、デフレに後戻りしないという状況を把握するためには、消費者物価やＧＤＰデフレーター等の物価の基調に加え、その背景として、ＧＤＰギャップ、単位労働費用、賃金上昇、企業の価格転嫁の動向、物価上昇の広がり、予想物価上昇率など、幅広い指標を総合的に確認する必要。

◆ 四半世紀にわたり続いた、賃金も物価も据え置きで動かないという凍りついた状況が変化し、賃金と物価の好循環が回り始め、デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいる（次ページ）。

デフレ脱却の定義と判断について

平成18年３月15日
参議院予算委員会への提出資料

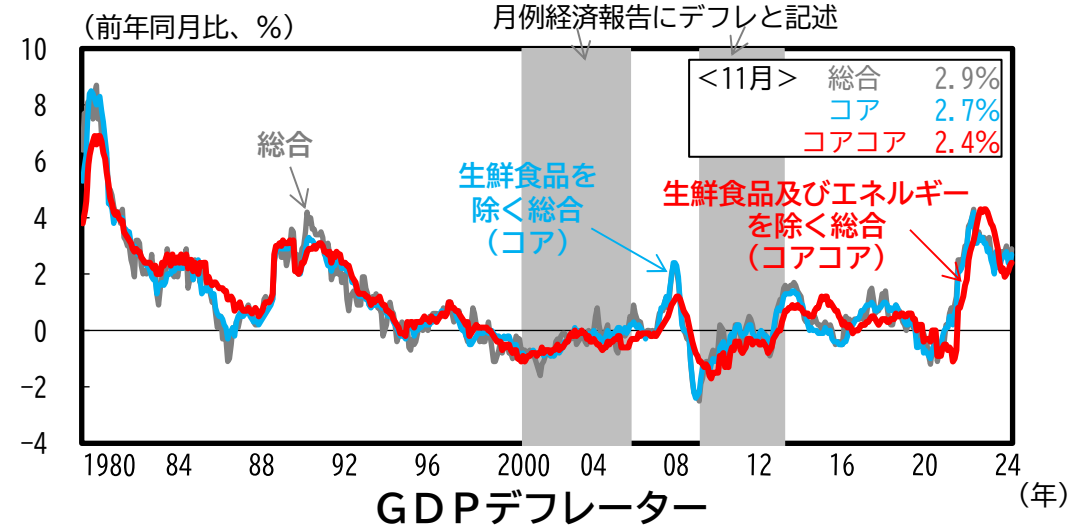
○「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」

○その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景(注)を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。
(注)例えば、需給ギャップやユニット・レーバー・コスト(単位当たりの労働費用)といったマクロ的な物価変動要因

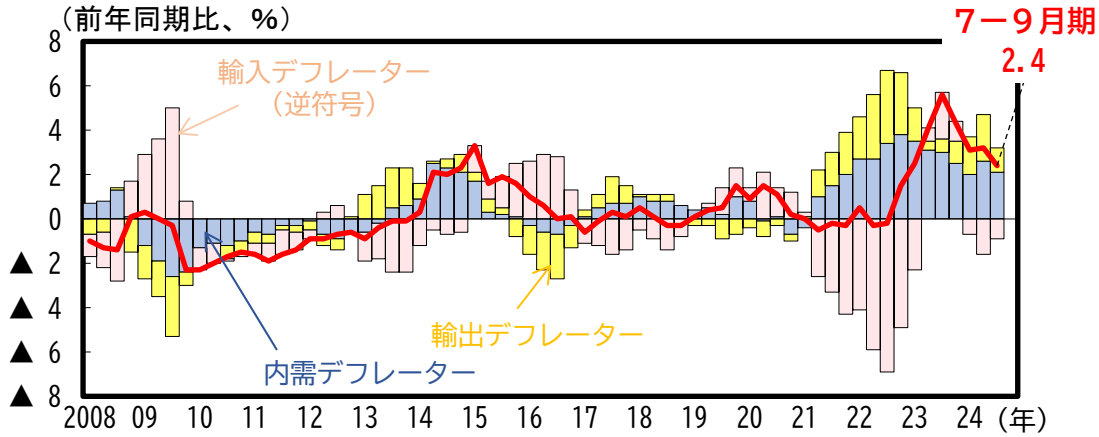
○したがって、ある指標が一定の基準を満たせばデフレを脱却したといった一義的な基準をお示しすることは難しく、慎重な検討を必要とする。

○デフレ脱却を政府部内で判断する場合には、経済財政政策や経済分析を担当する内閣府が関係省庁とも認識を共有した上で、政府として判断することとなる。

消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響を除く）



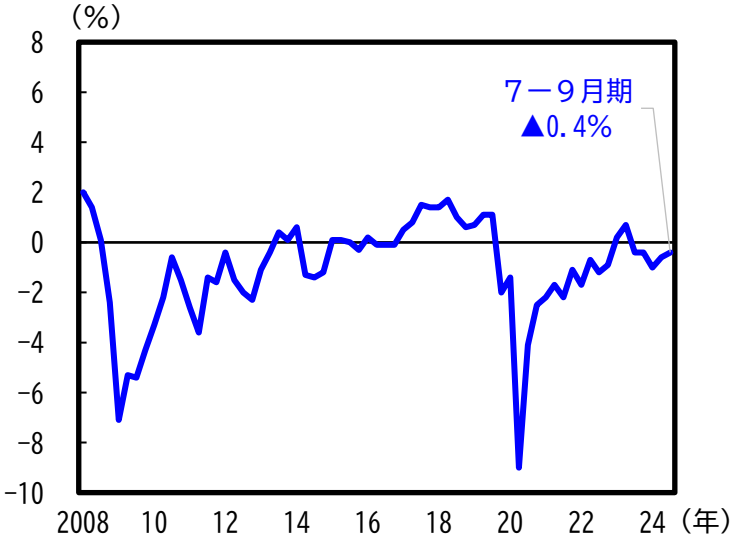
ＧＤＰデフレーター
（＝内需デフレーター＋輸出デフレーター－＋輸入デフレーター－）



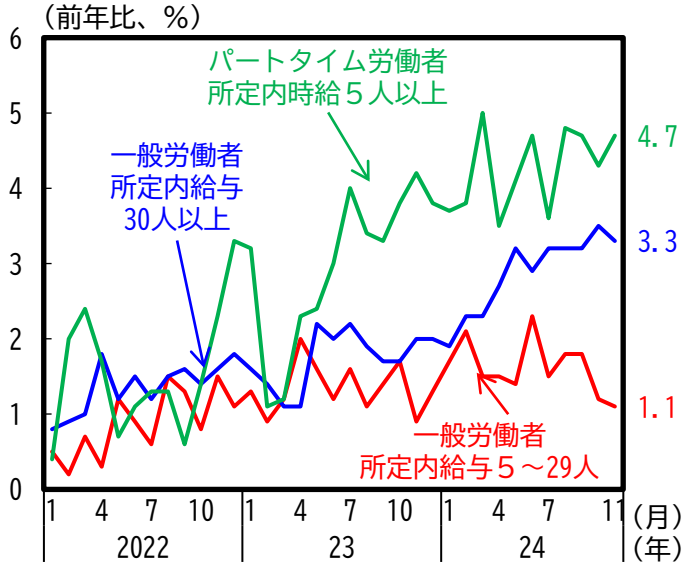
（備考）１.右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
２.右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

参考　日本経済（デフレ脱却の定義と判断②）

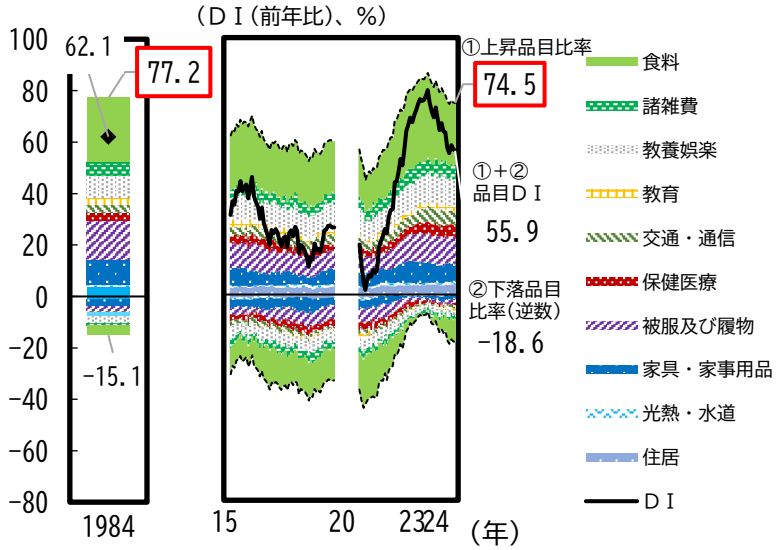
ＧＤＰギャップ



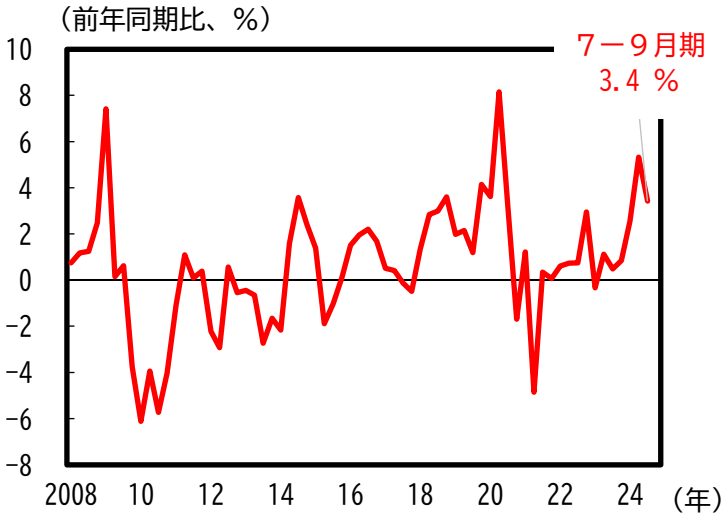
賃金上昇率（名目）



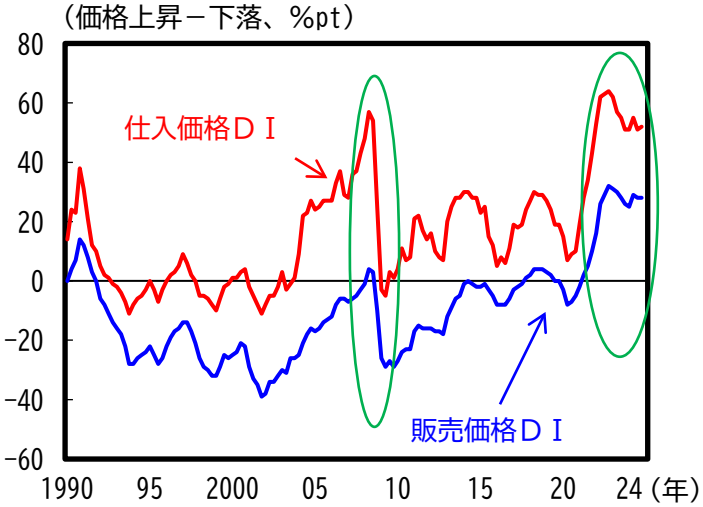
物価上昇の広がり
（生鮮食品除く522品目）



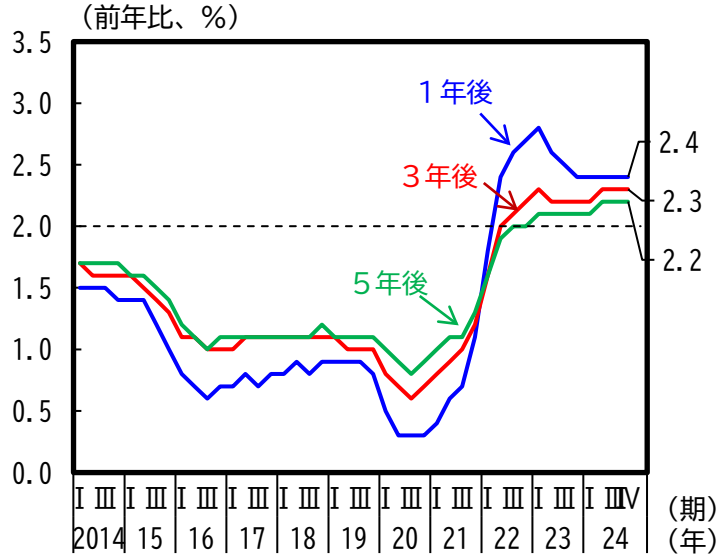
単位労働費用（ユニット・レーバー・コスト）



価格転嫁

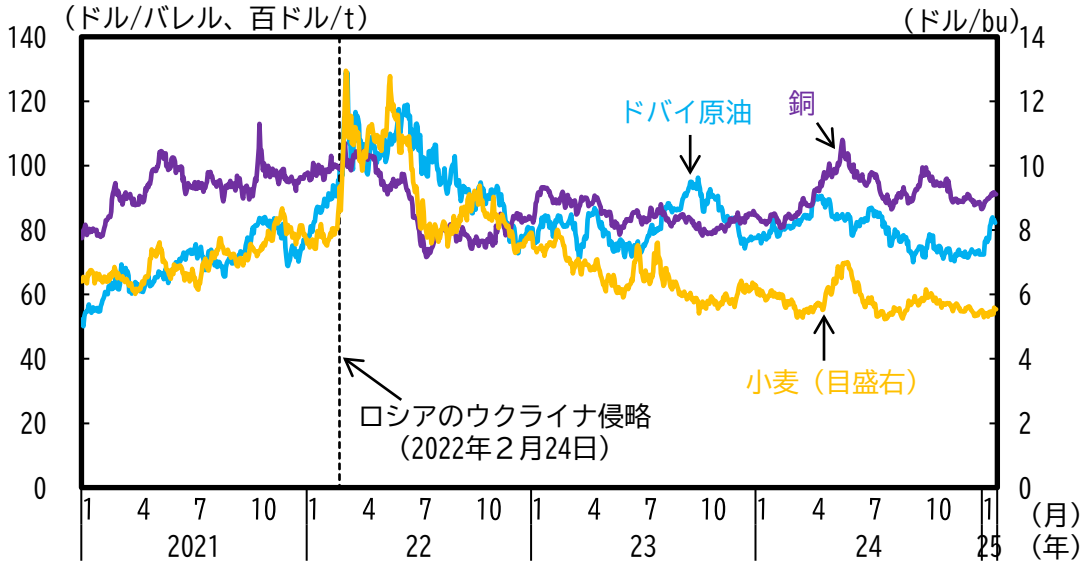


予想物価上昇率（企業の物価見通し）

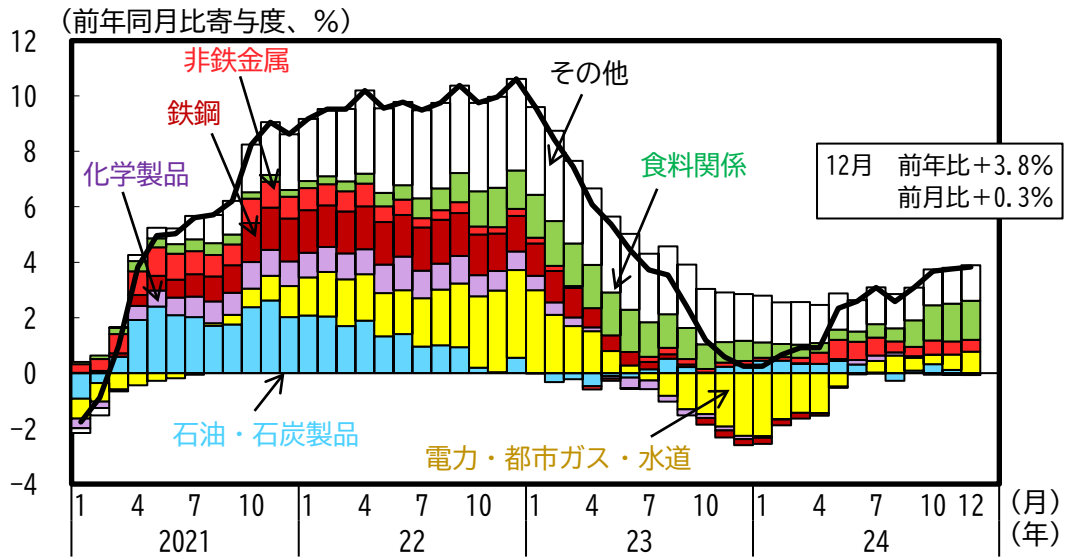


（備考）１．左上図は、内閣府推計値。2024年７－９月期２次速報時点。
２．左下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。単位労働費用は、名目雇用者報酬／実質ＧＤＰ。
３．中上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2024年11月は速報値。
４．中下図及び右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成　（いずれも全規模全産業）。中下図のＤＩは、「上昇」と答えた企業の割合から、「下落」と答えた企業の割合を差し引いたもの。
５．右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。消費税率引上げの影響があった2015年１月～３月及び2019年10月～2020年９月のデータは除いている。

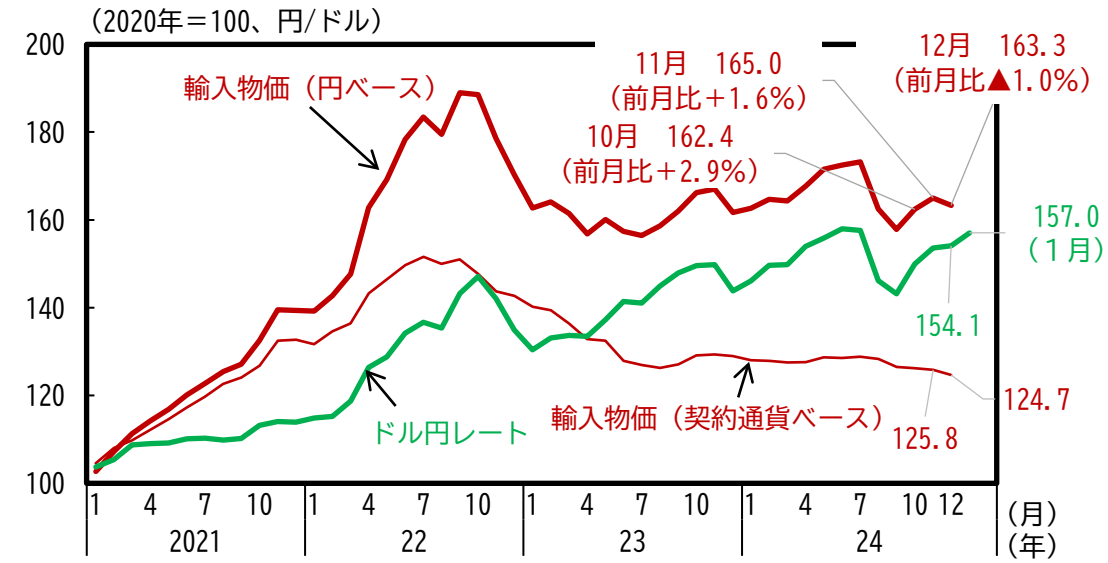
国際商品市況



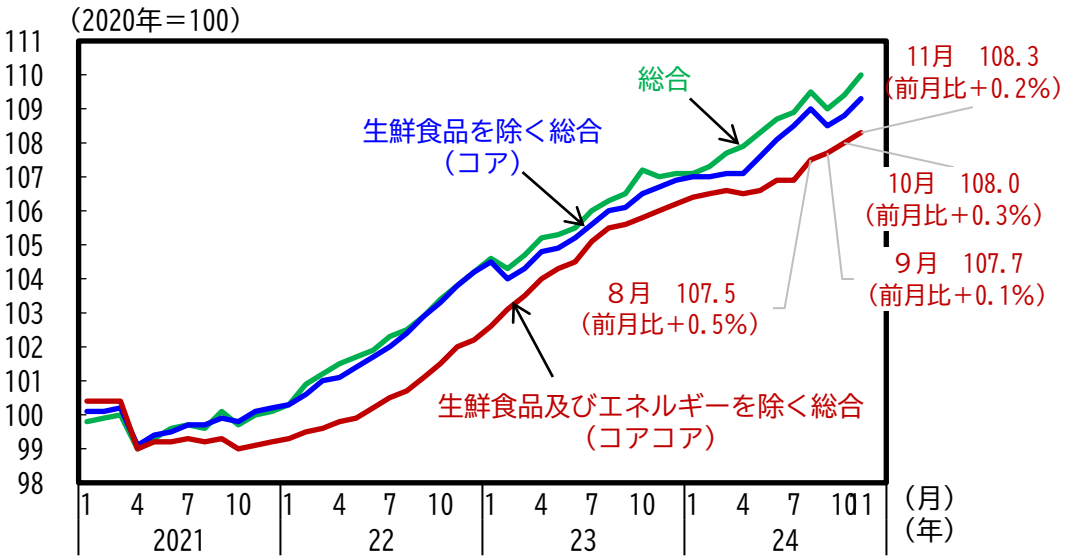
国内企業物価　～緩やかに上昇している～



輸入物価　～おおむね横ばい～

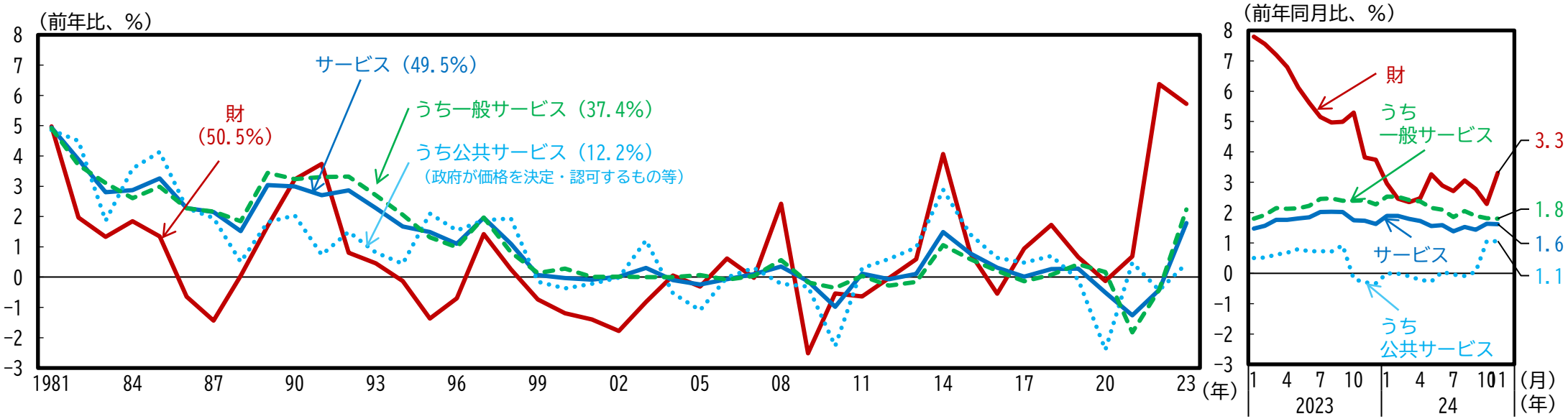


消費者物価指数　～上昇している～

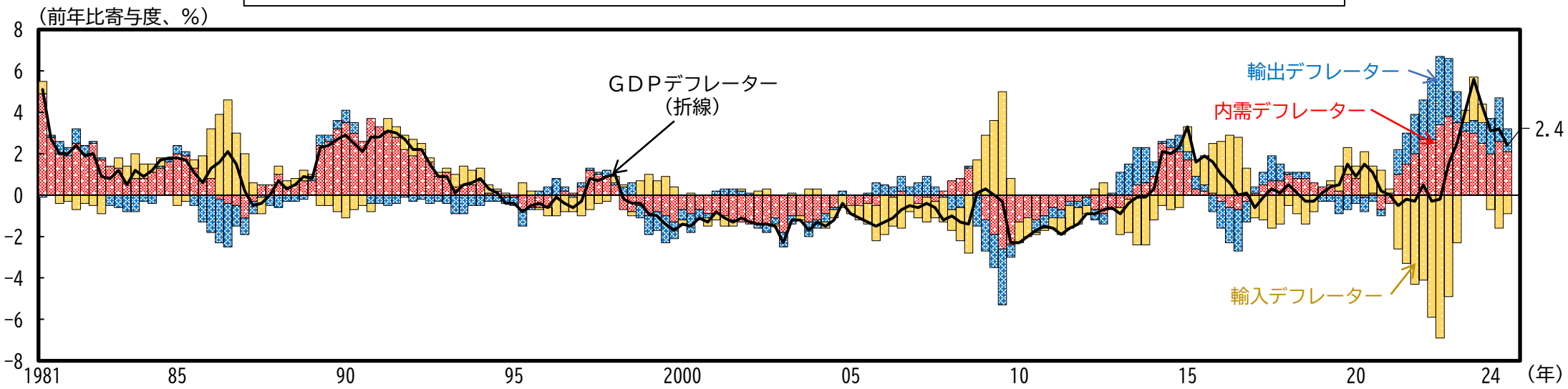


（備考）１．左上図は、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。
２．左下図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。2025年１月の為替レートは１月22日までを平均した値。
３．右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。夏季電力料金調整後。
４．右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準・季節調整値。

消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移



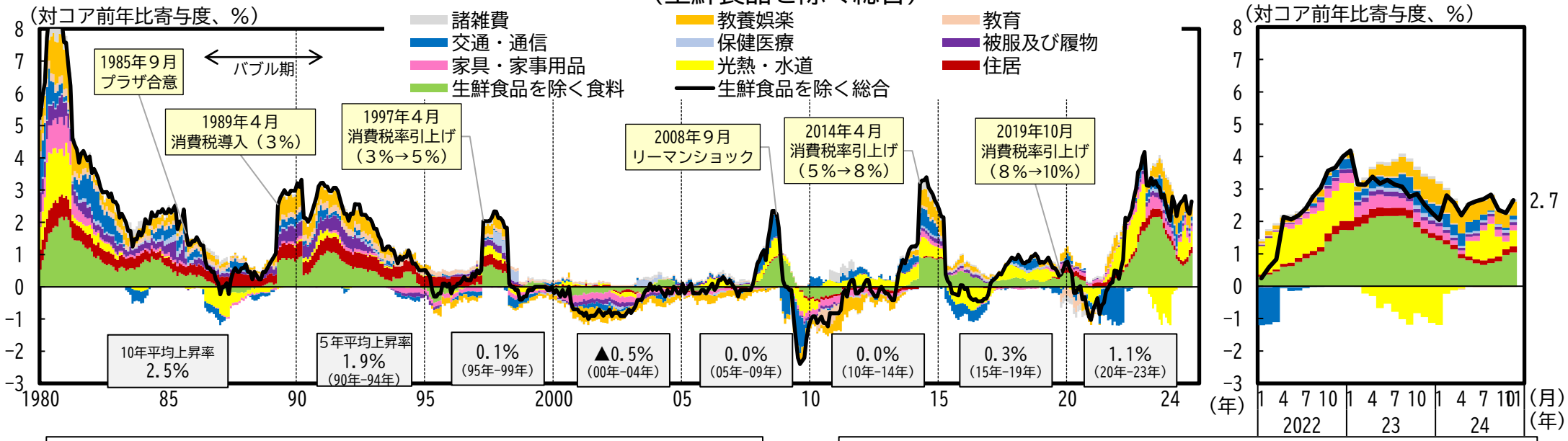
ＧＤＰデフレーターの長期推移



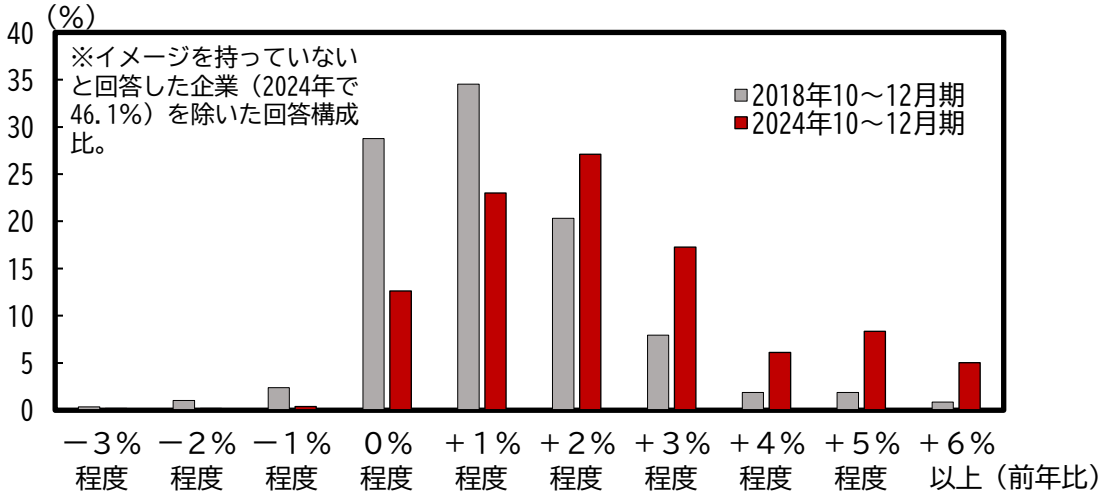
（備考）１．上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因（エネルギー価格支援、全国旅行支援等）の影響を除く値。消費税の影響を含む。カッコ内はウェイトを示している。
２．下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算（2015年基準）」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

消費者物価上昇率の長期推移

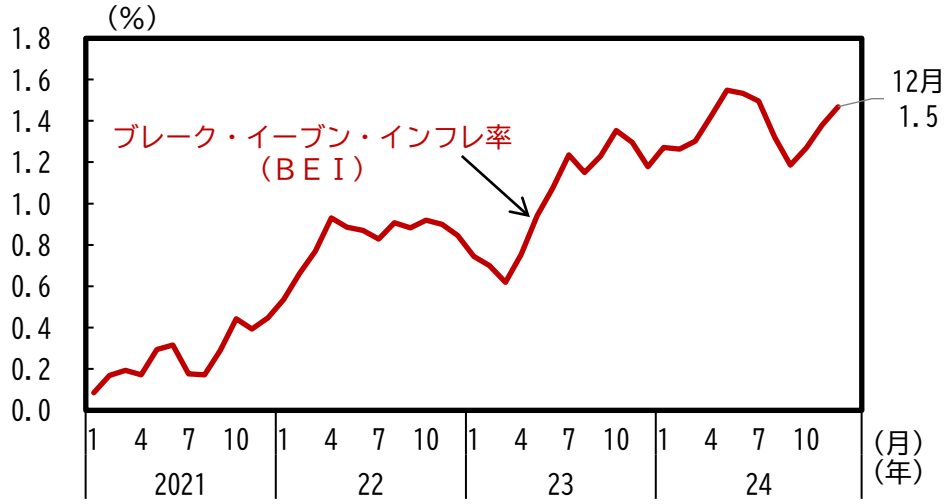
（生鮮食品を除く総合）



企業の５年後の予想物価上昇率の回答構成比

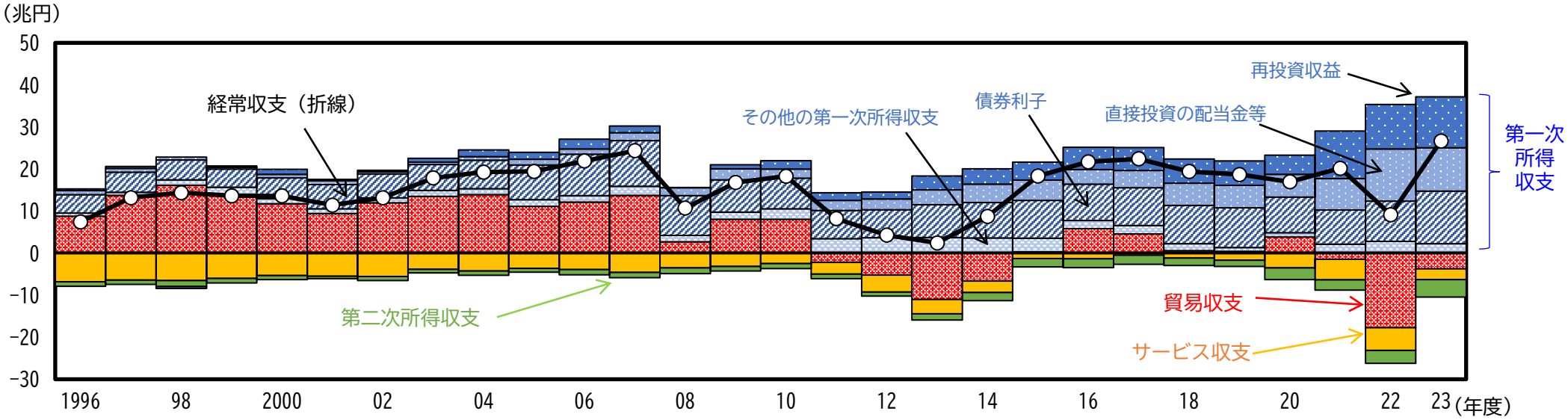


市場参加者の予想物価上昇率

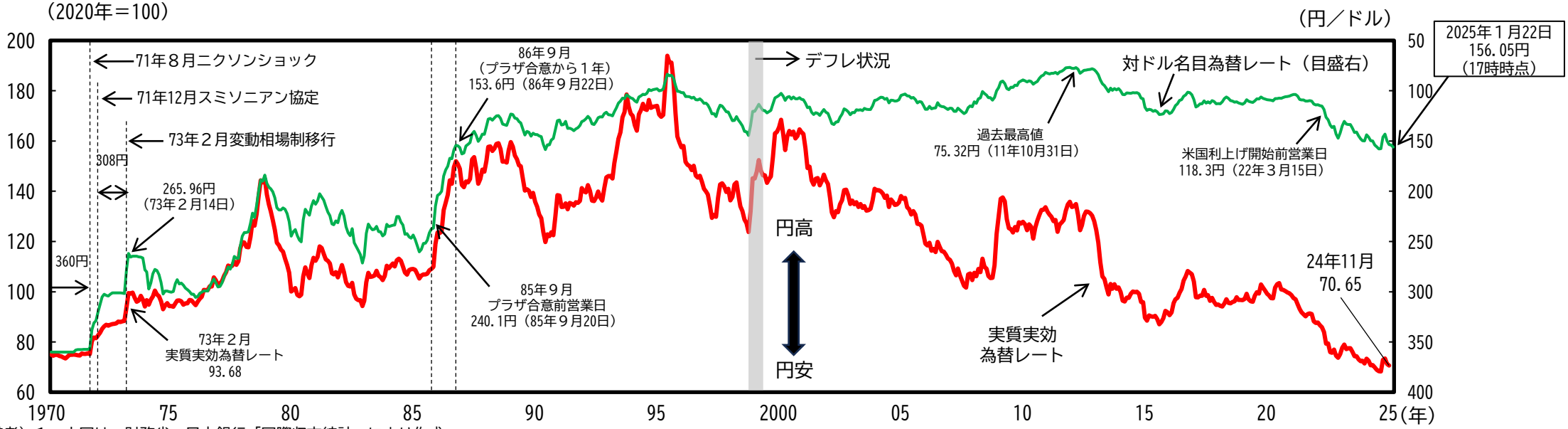


（備考）１．上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年４月から1990年３月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。　２．左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。イメージを持っていないと回答した企業の比率は、2018年10～12月期40.9％、2024年10～12月期46.1％。
３．右下図は、Bloombergにより作成。ブレーク・イーブン・インフレ率は、10年物国債利回りと10年物物価連動債利回りの差から算出される。

経常収支の長期推移



為替レートの長期推移



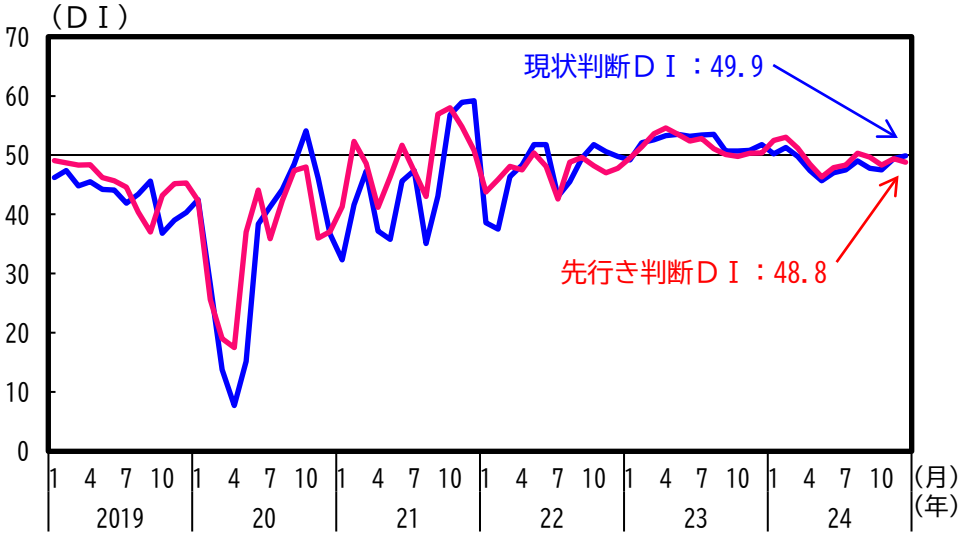
（備考）１．上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
２．下図は、日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。

参考　日本経済　景気ウォッチャー調査（12月）による現状及び先行きの景況感

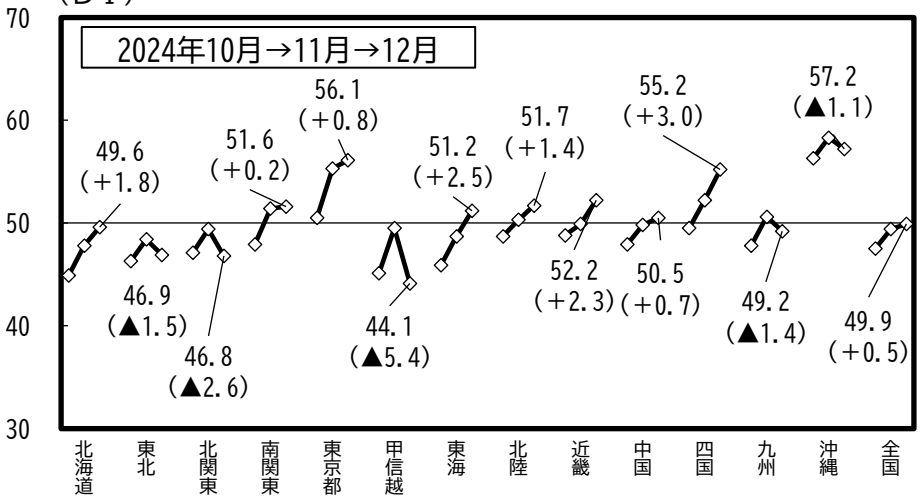
◆ 全国の景気ウォッチャーに身近な景気の状況を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年12月調査：12月25日～31日）」によれば、①景気の現状判断（３か月前と比べた景気の方向性）については２か月連続の上昇となった一方、②景気の先行き判断（現状と比べた２～３か月先の景気の方向性）は、２か月ぶりの低下となっている。

◆ プラス面のコメントとしては、インバウンド等による人流増、気温低下・雪による冬物衣料等の販売増、ボーナスの支給などがみられた一方、マイナス面のコメントとしては、物価上昇に伴う消費者の節約志向、資材等のコスト増などがみられた。

１図　現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩの推移（全国）



２図　地域別現状判断ＤＩの推移



３図　地域別景気判断理由の概要（現状判断、12月）

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	依然として地元客の動きは厳しいが、中国人を始めとした外国人観光客の来店、購買が伸びている。（百貨店）	公共料金やガソリン価格の高止まりなどを背景とした消費者マインドの低下等により、販売量が減少傾向にある。（乗用車販売店）
東北	数年ぶりの大雪により、長靴や滑りにくい冬底靴、防寒靴が好調である。（その他専門店［靴］）	和食部門と居酒屋部門の客の動きを比較すると、忘年会は予算を抑えるために単価の低い居酒屋部門に流れている。（一般レストラン）
北関東	土産品等の販売が向上している。特に、新幹線駅の店舗が好調である。（コンビニ）	ミニトマト、キャベツ、それ以外もそうだが、全体的に今までにないような価格高騰で、一般の客は手が出ない状況である。（一般小売店［青果］）
南関東	インバウンド、国内観光需要は引き続き堅調で、ホテル事業の宿泊見込みも同様である。（不動産業）	求人数はあっても、経験やスキル不足でのミスマッチ、又は応募者が少ないことなどから人手不足が継続している。（職業安定所）
甲信越	今期はクリスマス前から積雪が豊富にあったため、近隣スキー場が早期にオープンしており、やや良くなっている。（観光名所）	以前と比べ見積依頼が減っており、受注にも勢いがない。物価やエネルギーコスト等の高騰で不安材料も多い。（電気機械器具製造業）
東海	年末にかけて人の動きが特に活発になり、駅などの交通拠点の店舗では売上が前年を大きく上回っている。（コンビニ）	クリスマスから年末商戦について、特別な商品は好調に推移するものの、通常の商品は買い控えやバーゲン品だけを買う動きである。（スーパー）
北陸	忘年会シーズンで大変忙しい。週末を中心にタクシー待ちの客で長蛇の列ができている。前年の２倍の人出があるようで、売上が上がっている。（タクシー運転手）	物価高により消費マインドが冷えている。今期初めて売上が前年を下回る見通しである。年末年始の予約も少ない。（都市型ホテル）
近畿	ようやく冬らしくなって気温も下がってきた。冬物衣料の購入で、客単価が上昇している。（衣料品専門店）	物価上昇によりレジャーへの支出が減少。宿泊代などの値上げで家族層の利用が減少。（旅行代理店）
中国	来客数はほとんど変わらないが、客単価が上昇している。特にクリスマスにケーキ、オードブル、チキンなどの単価が上昇している。（コンビニ）	資材高騰の影響を受けて、客の検討する予算では折り合わない状況になっており、動きが鈍くなっている。（設計事務所）
四国	客から予想以上に冬のボーナス支給額が増加したという話を聞くことが増え、ボーナス支給時期を契機に、販売量が増加している。（家電量販店）	客からも食品の値上げにより、他の支出を抑えているという話も出ており、購買意欲が低下している。（衣料品専門店）
九州	インバウンド以外に国内客も多い。宿泊だけではなくレストランや忘年会による宴会場の利用も例年よりも多くなっている。（都市型ホテル）	来客数は前年並みであり、買上率や売上は前年を下回っている。物価上昇の影響もあり高価格帯の総菜など食品の売上は日々前年を下回っている。（百貨店）
沖縄	１人当たりの買上点数が落ち込んでいるものの、単価の上昇により前年の売上を超えている。（スーパー）	物価高騰などの影響により消費者が料金の安いキャリアに変更している。（通信会社）

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査対象者2,050人、有効回答者数1,786人）により作成。１図、２図は季節調整値。

都道府県別最低賃金の改定と改定前後の募集賃金動向

※赤字は引上げ後に1,000円を上回る16都道府県。

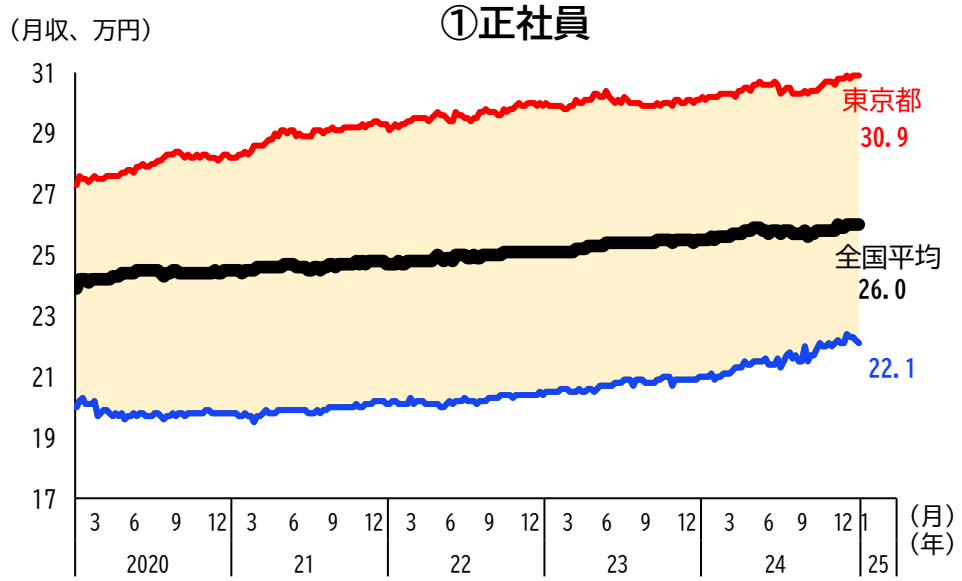
	引上げ後最低賃金	引上げ額（率）	募集賃金上昇率（8/26→1/6）
全国	1,055円	51円（5.08%）	2.86%
北海道	1,010円	50円（5.21%）	3.10%
青森県	953円	55円（6.12%）	3.10%
岩手県	952円	59円（6.61%）	4.73%
宮城県	973円	50円（5.42%）	3.04%
秋田県	951円	54円（6.02%）	4.12%
山形県	955円	55円（6.11%）	3.93%
福島県	955円	55円（6.01%）	4.41%
茨城県	1,005円	52円（5.46%）	4.19%
栃木県	1,004円	50円（5.24%）	3.46%
群馬県	985円	50円（5.35%）	2.53%
埼玉県	1,078円	50円（4.86%）	2.16%
千葉県	1,076円	50円（4.87%）	1.91%
東京都	1,163円	50円（4.49%）	1.93%
神奈川県	1,162円	50円（4.49%）	2.15%
新潟県	985円	54円（5.80%）	3.95%

	引上げ後最低賃金	引上げ額（率）	募集賃金上昇率（8/26→1/6）
富山県	998円	50円（5.27%）	4.46%
石川県	984円	51円（5.46%）	4.67%
福井県	984円	53円（5.69%）	3.07%
山梨県	988円	50円（5.33%）	2.45%
長野県	998円	50円（5.27%）	3.61%
岐阜県	1,001円	51円（5.37%）	3.62%
静岡県	1,034円	50円（5.08%）	3.44%
愛知県	1,077円	50円（4.87%）	3.02%
三重県	1,023円	50円（5.14%）	3.02%
滋賀県	1,017円	50円（5.17%）	3.77%
京都府	1,058円	50円（4.96%）	2.86%
大阪府	1,114円	50円（4.70%）	2.49%
兵庫県	1,052円	51円（5.10%）	2.66%
奈良県	986円	50円（5.34%）	2.89%
和歌山県	980円	51円（5.49%）	3.24%
鳥取県	957円	57円（6.33%）	5.19%

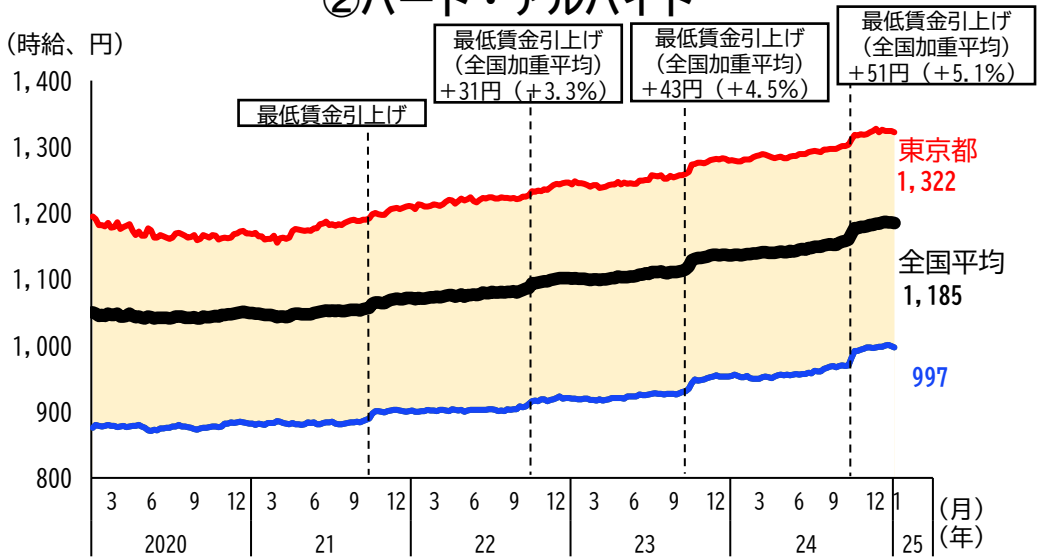
	引上げ後最低賃金	引上げ額（率）	募集賃金上昇率（8/26→1/6）
島根県	962円	58円（6.42%）	4.16%
岡山県	982円	50円（5.36%）	2.73%
広島県	1,020円	50円（5.15%）	3.15%
山口県	979円	51円（5.50%）	4.15%
徳島県	980円	84円（9.30%）	5.87%
香川県	970円	52円（5.66%）	3.48%
愛媛県	956円	59円（6.58%）	4.54%
高知県	952円	55円（6.13%）	4.60%
福岡県	992円	51円（5.42%）	1.95%
佐賀県	956円	56円（6.22%）	3.06%
長崎県	953円	55円（6.12%）	4.37%
熊本県	952円	54円（6.01%）	3.63%
大分県	954円	55円（6.12%）	3.03%
宮崎県	952円	55円（6.13%）	3.75%
鹿児島県	953円	56円（6.24%）	4.16%
沖縄県	952円	56円（6.25%）	3.85%

都道府県別募集賃金の推移（ビッグデータ）

①正社員



②パート・アルバイト



（備考）厚生労働省及び各都道府県労働局公表資料、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。